

三菱自動車 CSRレポート2014



©World Vision Japan

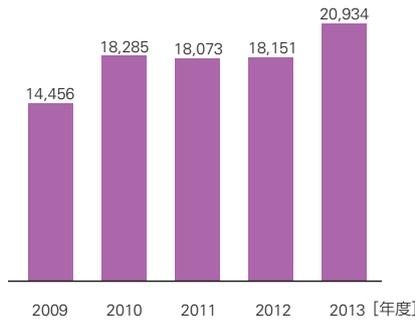
Drive@earth



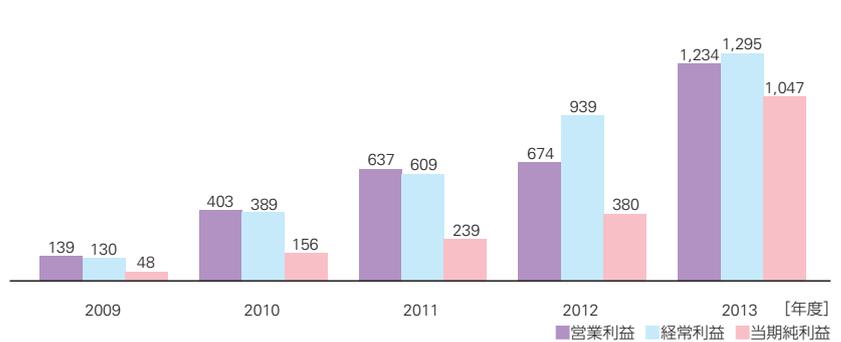
会社概要

社名	三菱自動車工業株式会社 (Mitsubishi Motors Corporation)	資本金	165,701百万円
設立	1970年4月22日	発行済普通株式数	983,661,919株(含む自己株式)
本社所在地	〒108-8410 東京都港区芝五丁目33番8号	社員数	連結:30,280人 単独:12,698人 (2014年3月31日現在)

売上高(億円)

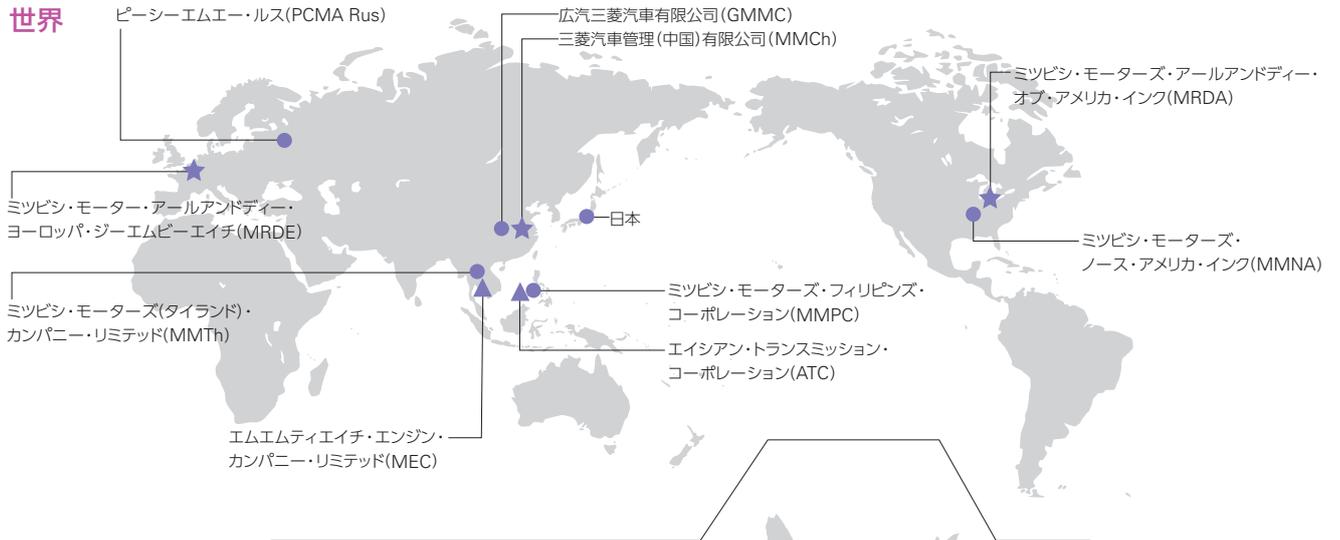


営業利益、経常利益、当期純利益(億円)

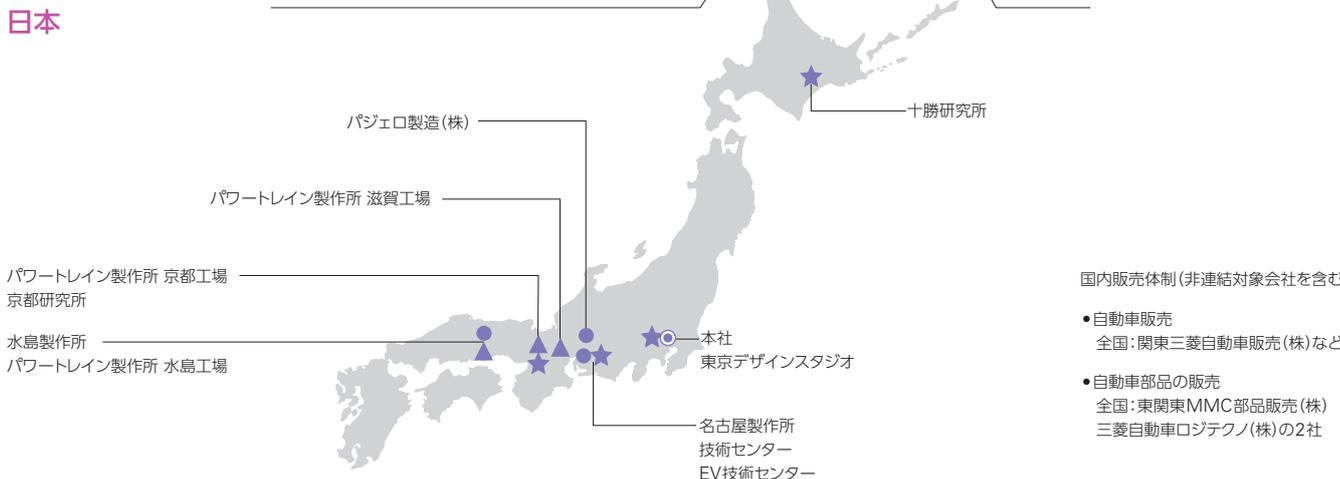


主要拠点

世界



日本



●本社 ●車両生産拠点 ▲パワートレイン/部品生産拠点 ★開発/デザイン拠点

(2014年3月31日現在)

編集方針

当社では1999年度より「環境報告書」の発行を開始し、2005年度からは社会面を拡大した「社会・環境報告書」として継続してきました。社会・環境のみならず、幅広い視点で社会的影響を捉え取り組みを推進していくために、2014年度からグローバルな視点も強化した「CSRレポート」といたしました。情報開示の一環として、またステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして、誠実かつ透明性をもって報告し、三菱自動車グループの様々な取り組みを理解していただけるよう心がけています。

冊子は一般読者を想定し、特集など読みやすさを重視したダイジェスト版としてまとめ、Webサイト(PDF)は専門的なデータを含め、報告すべき内容を網羅した詳細版として発行しています。

報告体系

■ダイジェスト版(冊子)

読みやすさを重視し、活動内容をダイジェストでご紹介しています。

■詳細版(Webサイト)・PDFファイル

専門的なデータを含め、網羅的にご紹介しています。



<http://www.mitsubishi-motors.com/jp/social/index.html>

報告対象組織

三菱自動車工業株式会社および国内グループ会社や一部海外グループ会社
会社概要ページについては、財務会計上の連結対象会社

報告対象期間

2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)
ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告

発行時期

2014年8月(前回:2013年8月)

参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ISO26000 国際標準化機構が発行した、社会的責任に関する国際ガイダンス規格

Web 「環境報告ガイドライン」対照表はWebサイトに記載

※ 記載内容につき誤りがあった場合、Webサイトにてご案内いたします。

Contents

会社概要	01
編集方針	02
トップメッセージ	03
事業展開	05
三菱自動車の企業理念、CSRに対する考え方	06

特集

1:製品を通じた社会とのつながり	07
2:社内改革「カスタマーファースト・プログラム」(CFP)の振り返りと今後の取り組み	11

CSRマネジメント	17
-----------	----

社会への取り組み

お客様とともに	21
販売会社とともに	24
調達パートナーとともに	25
株主・投資家とともに	26
社員とともに	27
地域・社会とともに	31
東日本大震災被災地復興への継続的支援	33

環境への取り組み

環境ビジョンと環境行動計画	35
環境指針	36
環境行動計画2015	37
生物多様性保全の取り組み	39
環境マネジメント	41
地球温暖化防止	48
環境汚染防止	52
リサイクル・省資源	54

地域における取り組み

岡崎地区の取り組み	56
水島地区の取り組み	57
京都・滋賀地区(パワートレイン製作所)の取り組み	58
パジェロ製造株式会社の取り組み	59
海外での取り組み	60

巻末

第三者意見	62
-------	----



**CSRを最優先に
持続的成長による
企業価値向上に
努めます。**

当社は長年の課題であった優先株式をすべて処理し、2014年6月の株主総会において、16年半ぶりの復配を決議し、会長兼CEOと社長兼COOをトップとする新しい経営陣を選任しました。これまで当社を支えてくださった株主、お客様、取引先、社員などあらゆるステークホルダーの皆様へ改めて御礼申し上げるとともに、今後もCSRを最優先に考え、持続的成長による企業価値向上に努めてまいります。

さて、2011年1月に発表した中期経営計画「ジャンプ2013」は、「成長と飛躍」を基本方針に掲げ、事業面ではアセアン、中国、ロシアといった新興市場で現地生産を進め、基盤強化に取り組む一方、成熟市場ではオランダNedCarの売却や国内工場の生産性向上など「選択と集中」を進めてまいりました。また、CSRを最優先に考える企業として、お客様や社会からの期待に応え、信頼を深める活動を推進してまいりました。

これらを踏まえ、2013年11月に発表した新中期経営計画「ニューステージ2016」(2014～2016年度)は「新たな成長ステージ」での経営計画と位置付けております。「戦略商品投入による売上高の増大」「次世代技術開発の推進」「地域戦略の深掘り」「事業構造の改革」「安定した経営基盤の確保」「品質改革への取り組み」の基本方針のもと、さらなる成長を目指します。

2012年12月に4回目のリコールを届け出た軽自動車のエンジンオイル漏れ不具合にかかわる問題では、お客様はじめステークホルダーの皆様にご迷惑・ご心配をおかけいたしました。国土交通省のご指摘に対応した改善施策を推進するとともに、「お客様の安全・安心」を第一に考える「お客様視点」の再徹底により、全役員・全社員の意識改革を図り、品質に関するすべての業務プロセスを見直すため、社内改革「カスタマーファースト・プログラム」(CFP)に、2013年4月から取り組んでいます。

2013年7月には、業界トップレベルの品質を目指すため、新車の不具合件数、納入部品不良率、不具合発生時の対策決定期間を2012年度に比べて半減するという3つの品質目標「クオリティー・ターゲット」を発表しました。さらに同年10月には、当社および経営トップのコミットメントを明確にするため、品質改革宣言「クオリティー・アップグレード」（“Q-UP”と呼称）を発表しています。まだ活動初年度ではありますが、同年6月より販売を開始した新型『eKワゴン』『eKカスタム』で「クオリティー・ターゲット」を一部達成するなどの成果も出てきています。

また、CFPの一環として、2014年7月に「ダイバーシティ推進方針」を策定して取り組みを強化しました。社員一人ひとりの違いを活かして、多様な視点、思考を取り入れることで、変化に対応し、組織力を高めることでクルマの新しい魅力、価値を創り出すことを目指します。

当社は「環境ビジョン2020」で宣言している「電気自動車（EV）で先駆け、人と地球との共生を目指す」の実現に向け、EVをはじめとする電動車両の普及や充電インフラの整備推進に取り組んでいます。

2013年1月に発売した『アウトランダーPHEV』は、EVの航続距離の課題を解決、優れた環境性能と走行性能によって、国内外で高い評価を得ることができました。すでに、日本国内だけでなく、欧州をはじめとして、グローバルに展開を開始しています。特に環境意識の高いオランダでは、政府の後押しもあって、2013年度だけで約10,000台を販売しました。

今後も、「プラグインハイブリッドEVシステム」を搭載する電動車両のラインアップを拡充し、世界中にEV・PHEVの普及を推進することで、CO₂をはじめとする排出ガスを低減していきます。これにより地球温暖化の解決に貢献していきたいと考えています。

社会貢献では、東日本大震災被災地の復興支援として震災直後から、『i-MiEV』の貸与、被災地の高校生の採用を行ってきたほか、ボランティア活動に参加する社員をサポートしています。社員自らが現地へ赴き、汗をかくことで、自らが成長する機会にもなると考えており、今後とも様々な活動を続けていきます。

2014年8月

取締役会長 兼 CEO

益子 修

取締役社長 兼 COO

相川 哲郎



左：益子 修
右：相川 哲郎

自動車業界を取り巻く事業環境は、国内において消費増税による駆け込み需要の短期的な反動減は避けられないものの、海外景気の持ち直しから、一定の改善が見込まれます。一方で、成長市場である新興国の政治・経済の不安定、先進国市場の中長期的な停滞、為替レートの変動、メーカー間の競争激化などのリスクにさらされております。

このような状況の中で当社グループは、新中期経営計画「ニューステージ2016」を「新たな成長ステージ」での経営計画と位置付け、以下の主要項目に取り組んでいきます。

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1 戦略商品投入による売上高の増大 | 4 事業構造の改革 |
| 2 次世代技術開発の推進 | 5 安定した経営基盤の確保 |
| 3 地域戦略の深掘り | 6 品質改革への取り組み |

◎2013年度の業績

2013年度の販売台数は、前年度比60千台(6%)増の1,047千台となりました。

日本では、登録車の販売は前年を下回った一方、軽自動車は昨年6月より販売を開始した新型『eKワゴン』『eKカスタム』に加え、今年2月に発売した『eKスペース』が好調に推移しており、前年度比9千台(7%)増の143千台となりました。

北米は、新型『アウトランダー』や新型『ミラージュ』の新車効果により、前年度比12千台(14%)増の97千台となりました。

欧州は、『アウトランダーPHEV』などの新車効果により、前年度比21千台(11%)増の202千台となりました。

アジアは、タイで2012年12月にファーストカーバイヤープログラムが終了したことによる反動や、政情混乱による需要の低迷などにより、販売台数は減少しました。一方、广汽三菱自動車を中心に中国が大きく伸長したことに加え、フィリピン・インドネシアでは過去最高の販売台数を記録し、アジア全体の落ち込みを最小限に抑えた結果、地域全体では、前年度比13千台(4%)減の344千台となりました。

その他地域については、豪州・ニュージーランド、中南米、中東アフリカ地域ともに前年度を上回り、地域全体で、前年度比31千台(14%)増の261千台となりました。

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の売上高は、前年度比2,783億円(15%)増の2兆934億円となりました。

営業利益は、販売費や研究開発費の増加があった一方、為替の好転や資材費などコスト低減の寄与もあり、前年度比560億円(83%)増の1,234億円となりました。

経常利益は前年度比356億円(38%)増の1,295億円、また当期純利益については、前年度比667億円(176%)増の1,047億円となりました。



『eKスペース』

◎2014年度の業績見通し

販売台数は、全体では1,182千台と、前年度比プラス135千台(13%)増加の計画としています。これを踏まえ、業績見通しは、売上高は2兆3,000億円、営業利益は1,350億円、経常利益は1,380億円、当期純利益は1,100億円と、前年度比で増収増益の計画としています。

企業理念

大切なお客様と社会のために、
走る喜びと確かな安心を、
こだわりをもって、
提供し続けます。

「企業理念」は、当社の存在意義と進むべき方向を明確にするものであり、社会から必要とされる存在であり続けるための根幹をなす考え方です。当社は「企業理念」のもと、すべての企業活動をこの理念に基づいて進めています。(2005年1月制定)

CSRに対する考え方

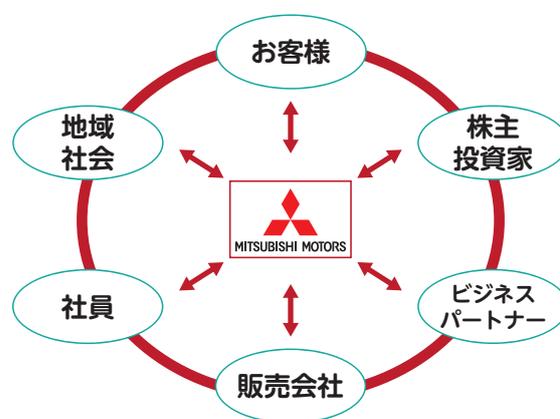
企業理念の実践を通して、ステークホルダーからの期待や要望に応じて信頼を得ることで社会と環境への貢献を継続的に行っていきます。

当社は、企業理念に基づいた事業活動を行い社会課題の解決に寄与するとともに、多様なステークホルダーとの対話を通じて相互に理解を深めていくよう取り組みを発展させていきます。

2011年度から2013年度までの中期経営計画「ジャンプ2013」では、企業活動の基本となるCSRへの取り組みについて、CSR最優先を目指す企業として「社会からの信頼」を深め、「社会からの期待」に応える活動に取り組んできました。

2014年度から2016年度までの新中期経営計画「ニューステージ2016」においては、グループ・グローバルにCSRを推進することを目的に、社外有識者の方々から助言をいただきながらCSR推進体制を構築していきます。

また、CSR活動の取り組み方針および中長期の目標設定は、国際的な手引きであるISO26000に準じたものとし、継続的にCSR活動に取り組んでいきます。





「M-tech Labo」全景

「環境ビジョン2020」で宣言している「EVで先駆け、人と地球との共生を目指す」ために、電気自動車(以下、EV)をはじめとする電動車両の普及と新たな活用方法を検討・推進しています。2013年1月に発売したプラグインハイブリッドEV『アウトランダーPHEV』は、EVの持つ優れた環境性能をベースに航続距離を大幅に向上させ、国内外でその環境対応技術に高い評価を得ることができました。三菱自動車(以下、当社)は、今後も低炭素社会の実現を積極的に推進し、環境保全に向けた取り組みを継続していきます。

充電インフラ普及支援プロジェクト

電動車両を安心・快適にご利用いただくためには、全国の商業施設・宿泊施設や、サービスエリア、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなどに、多くの充電器が設置されている必要があります。これを実現するために、2014年5月、当社を含むカーメーカー4社*1が中心となり、充電器設置に対する政府の補助金支給を背景に、会員制充電サービス会社「合同会社日本充電サービス」を設立しました。新会社は、充電器設置の支援金を支給するとともに、カーメーカーを通じてユーザー会員を募集し、「充電器設置↔充電器利用」の好循環を促進します。当社は、お客様にとって利便性が高く、電動車両の機能が最大限活かせる充電環境づくりに努め、電動車両の普及を進めていきます。



道の駅に設置された急速充電器(山形県)

農業におけるEV活用実証実験(宮城県 岩沼市)

当社は、電動車両用急速充電器などを製造するニチコン株式会社と共同で、宮城県岩沼市で農業におけるEV活用実証実験を行っています。この取り組みは、農林水産省および復興庁による、東日本大震災被災地の農林水産業復興を目的とした研究事業の一環です。太陽光などの自然エネルギーで発電した電力を、農作業に使うEVトラックのエネルギーとして利用しています。EVトラックは「MiEV power BOX*2」を使って取り出した電力で農機具を動かしたり、災害時や非常時にビニールハウスに電力を供給する役目を担います。EVリーディングカンパニーとしての当社の知見を、農業分野や農村地域の活動にも活かしていきたいと考えています。



システム概要

*1 トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社。
*2 当社が2012年4月に発売した電動車両から1,500Wの電力を取り出す装置。



リヨンの街と「i-MiEV」

再開発地域におけるスマートコミュニティ^{※3}実証事業(フランス リヨン市)

当社は、2013年10月から、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「フランス・リヨン再開発地域におけるスマートコミュニティ実証事業」の一環であるEVカーシェアリングタスクに参加しています。このタスクは、再開発にともない発生する交通渋滞・駐車スペース不足・排出ガスなどの都市問題への対応や、太陽光発電の発電状況のモニタリング・発電予測・効率的なEVへの充電コントロールなどの再生可能エネルギーのマネジメントシステムの導入・実証を目的としています。当社が提供した15台の「i-MiEV」を含む30台のEVは、



実証事業に提供された「i-MiEV」(手前から2台目)

現地カーシェアリング運営会社に納車され、今後約2年間、リヨン市再開発地域の住民と企業に使用されます。欧州ではカーシェアリングの合理性が広く認知されており、当社はこの実証事業を通じ、カーシェアリングに適したEVの開発を進めていきます。

EVを用いたスマートグリッド^{※4}研究「M-tech Labo」

当社は、EVに搭載された蓄電池を活用した「M-tech Labo」を2012年から名古屋製作所 岡崎工場で稼動しています。「M-tech Labo」は、出力が不安定な再生可能エネルギーや夜間電力をEVやリユース蓄電池に充電しておき、電力需要がピークを迎える時間帯に放電し、工場やオフィスに供給することで、電力需要の平準化を実現することを目的としています。専用の蓄電池を使用せず、放電可能なEV5台とEVから回収したリユース蓄電池5台分を有効活用し、これを出力20kWの太陽光発電と組み合わせています。この取り組みで環境にやさしい再生可能エネルギーおよびEVの普及を促進させていきたいと考えています。



「i-MiEV」と充電ガンスタンド

※3 地域社会が、エネルギーを消費するだけでなく、つくり、蓄え、使うことを前提に、地域単位で、エネルギーを統合的に管理する仕組みのこと。

※4 電力の流れを制御し最適化する送電網のこと。発電所と家庭や工場などをネットワークで結び、最新の電力技術とIT技術を駆使して、効率よく電気を供給することを目的としている。



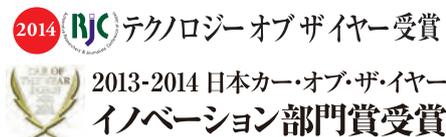
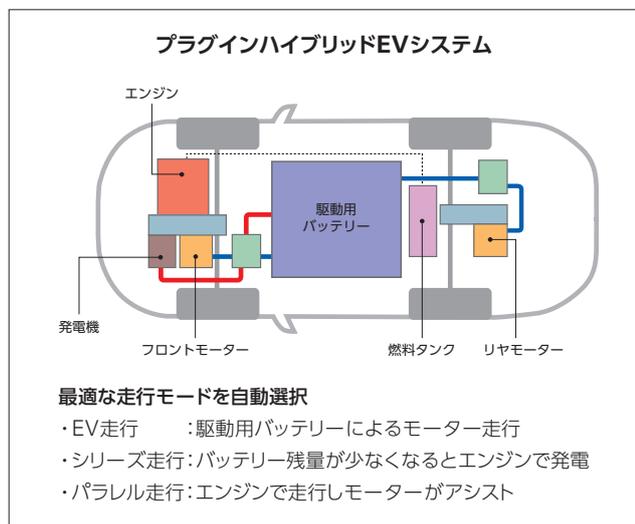
プラグインハイブリッドEV (PHEV)をグローバルに展開

当社は、『アウトランダーPHEV』の日本、欧州をはじめとしたグローバル展開に注力しています。

オランダは、EUが加盟国ごとに定めるCO₂排出量の基準値をクリアしていない国の一つであり、国家全体で排出されるCO₂のうち、およそ3割を自動車の排出ガスに由来するCO₂が占めています。また、地球温暖化による海水位上昇の回避は同国の国家課題になっています。同国政府は、走行中の排出ガスがゼロのEVや排出量の少ないPHEVの購入に対して、これまでに最大で1台あたり25,000ユーロ(約350万円)の優遇税制(2013年12月末までに登録の場合)を設けるなど、EV、PHEVを普及させることでCO₂排出量を削減することを目指しています。

当社は、優遇税制の対象となる『アウトランダーPHEV』を、2013年10月に同国で発売しました。優れた環境性能に加え、優遇税制もあり、ご好評をいただいています。2013年度は約10,000台をお客様のもとへお届けしました。『アウトランダーPHEV』は、同クラスのガソリン車と比べて走行段階で排出されるCO₂を約80%削減*1できるため、販売を通じて、オランダ国内で排出されるCO₂の削減に貢献できたと考えています。

当社は、「プラグインハイブリッドEVシステム」を搭載する電動車両のラインアップを拡充し、世界各国におけるCO₂排出の規制や様々なニーズに対応し、EV、PHEVの普及を推進することで、CO₂をはじめとする排出ガスを低減し、地球温暖化などの環境問題に取り組み続けていきます。



『アウトランダーPHEV』と「プラグインハイブリッドEVシステム」が、優れた環境性能と滑らかな加速性能や走行時の静粛性を高いレベルで実現していることが、評価されました。



*1 旧型の『アウトランダー』（ガソリン車）と、走行距離あたりのCO₂排出量を比較（NEDC: New European Driving Cycleモード走行時）。



左:『アウトランダーPHEV』、右:ガソリン車

安心してPHEVにお乗りいただくために

2013年3月に『アウトランダーPHEV』の駆動用電池の不具合が判明した時点で事象を公表し、生産・出荷の停止に踏み切り、5ヶ月間生産をストップしました。品質に万全を期すための措置でしたが、多くのお客様にご心配とご迷惑をおかけしました。開発、品質、営業、生産部門を中心とした全社連携のもと、原因究明、リコールの届け出、お客様へのご説明や名古屋製作所での改修作業などに取り組みました。

原因調査の結果、異物混入を検査する工程で電池セルに強い衝撃を加えたことが原因とわかり、新たな工程で異物混入防止の対策を取り入れました。

また、品質に万全を期すため、通常は販売会社で行う改修作業を名古屋製作所で行いました。リコール対象車から電池パックを取り外し、新たな工程で製造された電池を、新車と同じ製造ラインで取り付けました。

当社は、不具合に対処した上で、2013年8月に生産を再開しました。引き続き、より多くのお客様に安心してお乗りいただけるよう、高い品質のクルマを提供していきます。



名古屋製作所での改修作業

社員の声



名古屋製作所
工作部 主任
久野 浩樹

改修作業を通じて

一度お客様のもとへ送り出したクルマを、再び製作所へ戻して行う電池交換作業は、私たちにとって初めてのことであり、普段の作業とは大きく異なりました。一度組付けた部品を取り外す訓練や、普段とは大きく異なる手順への変更などにおいて、常に「お客様第一」を心がけました。

また、作業を通じて「お客様視点」のあり方を見直す機会でもありました。前例のない製作所での交換作業でしたが、携わった私たちからすれば製作所での交換作業だからこそ、より高い安全性・品質を確保できたものと自負しており、お客様に安心してお乗りいただけるものと思っています。

社員の声



EV・パワートレイン
システム技術部
エキスパート
大橋 朋宏

ラリー参加による信頼性の検証

『アウトランダーPHEV』が、2013年8月10日から16日まで、タイ王国からラオス人民民主共和国にて行われた「アジアクロスカントリーラリー2013」に参加し、無事完走を果たしました。この車両は基本的に市販車と全く同じPHEVシステムで走行しており、このシステムがこうした極悪路のラリーにおいても対応できるということを試すことができました。こ

こで得られた経験と技術を今後のPHEV開発に活かしていきたいと思っております。



ラリーで走行する『アウトランダーPHEV』



第1回改革促進委員会

当社ではリコールに関連した国土交通省の立ち入り検査および問題点指摘を契機に、全役員・全社員の意識改革を図る機運が高まり、2013年4月より「お客様の安全・安心」を第一に考える「お客様視点」の再徹底を行う、社内改革「カスタマーファースト・プログラム」(以下、CFP)に全社一丸となり取り組んでいます。本特集では、CFPの活動・実施状況と各責任者による振り返りおよび社外有識者からなる改革諮問委員の皆様からの評価についてご報告します。

改善への取り組みを確実に遂行

当社は軽自動車エンジンオイル漏れ不具合について2012年12月19日に4回目のリコールを国土交通省へ届け出るとともに、当該リコールに関する同一不具合で4回にわたりリコールを届け出たことについて、検討プロセスなどに問題がなかったかを検証した社内調査結果報告書^{*1}を提出しました。当社に違法な行為はなかったものの、国土交通省への報告・説明などに不適切な点があったとの厳重注意と、改善施策の実施状況について、2013年3月末を目処に報告するよう指示がありました。それを受けて、当社は2013年3月29日、検証結果報告書に記載した改善施策の実施状況を国土交通省へ報告しました。

また、2012年12月25日から27日まで当社に対する立入検査が実施され、その後も200項目を超える追加報告指示を受け、事実確認・検討・回答をしました。2013年4月23日、立入検査の結果が公表され、国土交通省から以下の項目に関する問題点の指摘と、本件結果報告を踏まえた改善施策の策定・実施を求められました。

- 1) 不具合情報の収集・分析 2) 原因究明 3) 市場措置の要否に関する社内判断 4) 国土交通省に対する説明

当社は、国土交通省からの指摘を真摯に受けとめ、2013年3月29日に報告した改善策に追加改善策を加え、さらに立入検査の結果を踏まえた改善施策^{*2}を2013年6月18日に国土交通省へ報告しました。その確実な実行による問題の再発防止に全社一丸となって取り組むとともに、品質にかかわる業務プロセスを全面的に見直し、社員の意識改革を図ることとしました。その結果、2013年度末までに24項目の改善施策に取り組み、現在も継続しています。

改善施策の項目

- | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 品質情報連絡書(PQR ^{*3})の発行の促進 | 12. CSR推進本部による品質監査の強化 |
| 2. 広範囲な市場不具合情報の活用 | 13. 技術検証案件のフォロー |
| 3. 販売会社とのコミュニケーションなどによる情報収集活動の強化 | 14. 客観的な市場品質情報を重視した市場措置の検討 |
| 4. 不具合に合致するPQRの検索システムの整備・活用 | 15. 市場状況把握の取り組みに関する社内教育 |
| 5. 品質監査部によるモニタリング強化 | 16. 女性の視点を取り入れた「安全性評価チーム」の新設 |
| 6. 不具合原因究明の調査能力強化のため専門部署である車両品質統括部を設置 | 17. 市場措置の審議・判断においてお客様視点を強化 |
| 7. 車両品質統括部長などによる報告資料承認義務付け | 18. 市場措置の審議過程における各種判断の責任部門の明確化 |
| 8. 開発部門における業務プロセスの大幅見直し(品質マスターの設置) | 19. 市場措置の会議体審議後の方針変更プロセスをルール化 |
| 9. 開発プロセスの見直しと市場品質情報の反映 | 20. 市場措置を審議する会議体での方針を変更する場合の対応ルール設定 |
| 10. 品質監査部の監査体制の強化 | 21. 市場措置関連業務に関する統制の強化対応ルール設定 |
| 11. 市場措置不要とした案件の定期フォロー | 22. 品質関連業務従事者の育成 |
| | 23. 国土交通省への報告内容の点検強化 |
| | 24. 市場措置の審議迅速化へ新たな促進策を導入 |

*1 詳しくは[Web](http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2012/news/detailcc19.html) http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2012/news/detailcc19.html

*2 詳しくは[Web](http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2013/news/detaild618.html) http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2013/news/detaild618.html

*3 PQR: Product Quality Reportの略称。販売会社から当社へ専用ホットラインにて送られてくる品質に関する情報。



女性の視点を取り入れた安全性評価

CFPの展開

CFPの一環として当社は、2013年7月に新車の不具合件数、納入部品不良率、不具合発生時の対策決定期間を2012年度に比べて半減するという3つの品質目標「クオリティー・ターゲット^{※4}」を発表し、この達成に向け2013年10月に品質改革宣言「クオリティー・アップグレード^{※5}」にて、当社および経営トップのコミットメントを明確にしました。

さらに2013年11月に発表した当社の新中期経営計画「ニューステージ2016」（対象年度：2014～2016年度）では、「ジャンプ2013」を通じて強化した経営基盤をベースにさらなる成長を目指すこと、その主要施策の一つとして品質改革に取り組むことを表明しました。

品質改革宣言 「クオリティー・アップグレード」

2013年10月24日
取締役社長 益子 修

クルマにとって品質とは、お客様に安心して快適にお乗り頂く上で、求められる最も大切な性能であると私たちは考えます。お客様のご期待にこれからもお応えし続けるため、クルマに関わる全ての品質において業界トップレベルを目指し、取り組むことといたしました。

次期中期経営計画（2014～2016年度）の重点項目の一つと位置付け、販売会社など関連会社を含め全社一丸となって、以下を確実に実行いたします。

- お客様にご満足いただける高い品質のクルマを提供し、安全・安心をお届けするため、すべての業務において品質を最優先とする取り組みを、グローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが常に高い品質意識を持ち自ら進んで業務改善に努めると共に、「クルマづくりの品質サイクル」に関わる各プロセスのレベル向上と連携強化及び、その全社的な支援体制の構築を推進いたします。
- 不具合の未然防止と早期解決の能力向上に関する3つの品質目標「クオリティー・ターゲット」を、次期中期経営計画の中で達成します。

CFPの推進体制

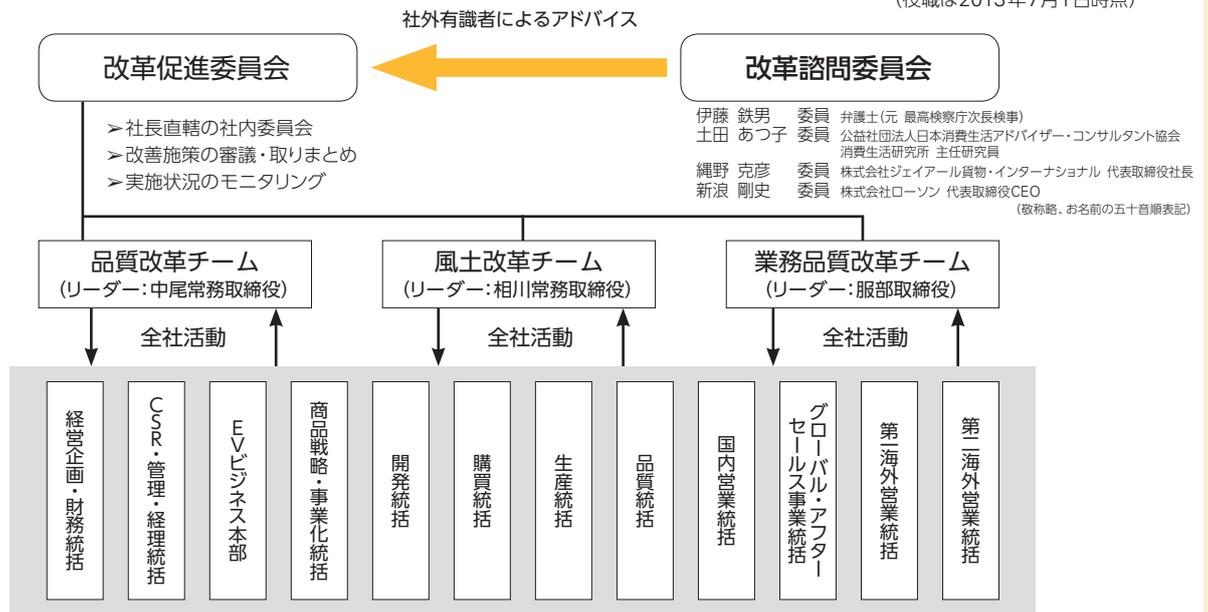
CFP推進にあたっては、社内横断的なメンバーからなる「品質改革」「風土改革」「業務品質改革」の3つのチームを設け、それぞれ中尾常務取締役（商品戦略・事業化統括部門長 兼 開発統括部門長 現 取締役副社長）、相川常務取締役（生産統括部門長 現 取締役社長 兼 COO）、服部取締役（国内営業統括部門長）をリーダーとして全社における改革活動を推進しています。活動にあたっては、各分野の社外有識者4人の委員からなる「改革諮問委員会」のご指導・ご助言をいただきながら、社長直轄の社内組織である「改革促進委員会」で改善施策を審議し実施状況のモニタリングを行いました。「改革諮問委員会」は2013年7月から2014年6月までに計11回、一方、「改革促進委員会」は2013年5月から2014年6月までに計23回開催しました。2013年11月には施策の概要を本社・岡崎・京都・水島の各地区にて説明会を実施し、部長層を中核として全社で改革活動を推進しました。2014年7月以降も「改革促進委員会」は、相川新社長の直轄組織として活動を継続していきます。

※4 詳しくは [Web](http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2013/news/detaild718.html) http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2013/news/detaild718.html

※5 詳しくは [Web](http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2013/news/detailda24.html) http://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2013/news/detailda24.html

カスタマーファースト・プログラム推進体制

(役職は2013年7月1日時点)



主要な改革施策

全社的な改革活動として、多くの役員・社員を対象に施策を展開しました。

分野	項目	主な内容
品質改革	1.仕事の進め方改革 (1)「設計マスター」の配置 (2)デザインレビューの改善 (3)開発プロセス改革 (4)品質対応タスクチーム (通称:大部屋活動) 2.マネジメント改革 (意識改革のための部長研修) 3.品質関連業務改革 (1)「品質マスター」の設置 (2)市場品質情報のフィードバック (3)品質会議体改革 (4)製作所品質業務	<ul style="list-style-type: none"> 開発の機能ごとの豊富な知見を有する専門家11人を任命 後工程のつくりやすさ、品質管理のしやすさも考慮し、関係者が集中的かつ効率的に潜在リスクを発見し、設計図面の品質をお客様視点で向上するためのレビュー方法の研修(実務者1,130人、推進者30人)などを実施 先行開発日程、量産時の品質向上のための日程確保 開発・生産・サービス・品質・購買部門など組織横断のタスクチームを組成し、品質向上・お客様の困りごとの早期解決を実施 外部コンサルタントの指導のもと品質に関わる23部の部長に対し研修を実施、5年後のあるべき姿を目指したブレイクスルー計画を策定、部内で実施を推進 各機能の専門家10人を選任 社内での品質情報共有活動、品質情報にかかわる横断的な検索システムの開発 市場措置を検討する会議体の再構成、迅速な意思決定プロセスの導入 製作所品質業務の違いを再検証、適正化を検討
風土改革	1.「お客様視点」の浸透 (1)職場コミュニケーション (2)お客様の声講座*1 2.社員意識調査に基づく部内改革 3.制度面の改革 (1)多面フィードバック (2)改革奨励目標管理 (3)女性社員の活躍推進 (4)行動基準	<ul style="list-style-type: none"> 「企業理念を考える月間」「お客様視点で考えて行動する」「失敗事例に学ぶ」をテーマにした本部長/部長層メッセージをもとに職場討議を実施 お客様の生の声をベースにした研修の受講対象を拡大し、延べ約3,300人が受講 2013年9月に外部コンサルタントによる社員意識調査を実施。その結果を本部長・部長層にフィードバックし、研修や相談会を実施。各部の風土改革計画を策定し、2014年2月より計画実行を推進中 「リーダー行動要件」を定義し、周囲の評価結果を部長層へ伝え、自らの「気づき」と「行動変化」を促す施策を、2014年3月から実施 「リーダー行動要件」を統括専門職人事評価基準として開示し、2014年度の目標設定から実施 2014年ダイバーシティ推進部*2の新設 2014年度中の改定を予定
業務品質改革	1.徹底的な社内コミュニケーション 2.責任と権限の明確化 3.社内業務体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 工程管理表・業務懸案リスト・業務引継書の作成・活用の徹底、フォロー 業務プロセスの全社的棚卸と改善活動の実施、フォロー 全社法令監理体制、文書改善活動、業務関係データベースの整備

*1 「お客様の声講座」については、P.20に記載。

*2 ダイバーシティ推進部については、P.16に記載。

改革チームリーダーによる振り返り

品質改革活動

当社の品質問題の根本原因を、「継続的な改善意識や積極的に問題を発見する姿勢の不足」と捉え、仕組みとマインドの両面から様々な施策を推進してきました。『eKワゴン』『eKカスタム』で「クオリティー・ターゲット」を一部達成するなど明確な成果も上がってきていますが、まだまだ全社への展開や現場への浸透が不十分であり、継続的な取り組みが必要と考えています。



商品戦略・事業化統括部門長
兼 開発統括部門長 常務取締役
(現 取締役副社長)
中尾 龍吾

風土改革活動

風土改革チームでは、「お客様視点」を浸透させるための職場コミュニケーション活動を展開しつつ、部長層を風土改革の中核と位置付け、外部コンサルタントの支援も得て社員意識調査の実施や部長層による各部の改革計画策定、その実行の支援のための活動を展開しました。現時点で、部長層の意識にも改善が感じられ、改革に向けて種火がついた状態と評価しています。今後この改革の種火を絶やさず、全社的に活動を継続していくことが必要と考えています。



生産統括部門長 常務取締役
(現 取締役社長 兼 COO)
相川 哲郎

業務品質改革活動

統括部門長・本部長層を対象に2013年6月と2014年3月末に自部門の「業務品質レベル」の評価アンケートを実施しました。2回のアンケート結果を比較すると、ほぼ全統括部門で改善がみられ、「全部門において当初の評価を上回る評点を達成すること」との目標は概ね達成しました。しかしながら、全体の業務品質レベルはまだ満足すべき水準には到達していませんし、部門ごとのばらつきも解消されておらず、全社レベルで引き続き継続的な改善が必要であると考えています。



国内営業統括部門長 取締役
服部 俊彦

諮問委員による評価

活動当初から、できるだけ早く目に見える形で結果を出すことが重要であると述べてきました。その後1年近く掛けてでき上がってきた改革策は、よい車を提供し、何かあればすぐに対応するというまさにお客様第一主義に徹する三菱自動車、そして全社員の心構えや技術、あるいは日々の業務のあり方を示した、予想以上に大がかりなものでした。しかし、その多くはすでに着手され、目に見える成果も表れているようです。この1年、極めて熱心に改革案を作成してきた情熱を、引き続きその実施に向けていただくよう願っております。



伊藤 鉄男 委員

今回、「お客様の声講座」や「テクニカルセンター連絡会^{*1}」など自らお客様の声に接する機会を広げる活動をすすめていることを確認しました。しかし、現場では開発が欲しい情報と現場が出せる情報に差があるとの印象もあり、現場の声を活かせるよう一層の改善を期待します。また、女性の視点が市場品質関連業務に取り入れられていることも確認できました。女性の視点活用はもっと車作りに活かすべきで、まずは現場で女性を教育し、いろいろな機会を与えてほしいと思います。この1年の活動で改革は着実に進んでおり、今後も歩みを止めることなく改革を進めてほしいと思います。



土田 あつ子 委員

今回のCFP活動において、いずれの分野でも改善が見られたと思います。品質目標に関しても達成に向けた進展が感じられ、風土・意識改革の動きも見られました。今後、人事評価は厳しくあるべきこと、上司の部下に対する指導が適切に行われること、客観的な視点に立って失敗事例も伝えることを厭わない業務引継書が浸透されるべきことなどの課題も含め、この1年の動きをムダにすることなく、継続的な改革に取り組んでほしいと思います。



縄野 克彦 委員

三菱自動車の活動は、品質問題が活動開始の端緒であり、その原因は市場・お客様とのコミュニケーションの不足でした。その解決のためには風土改革が最初に行うべきことであり、メーカーは「良いものを作れば売れる」と考えがちですが、それは誤りで、お客様第一の風土が最も大切であることをきちんと認識してほしいと思います。そのためには「上からの改革」による創意工夫が重要で、役員が自らリードして風土改革をはじめとする改革をすすめていただくことに期待したいと思います。



新浪 剛史 委員

改革の継続

品質・風土・業務品質いずれの分野についても抜本的な改革は簡単なことではありませんが、当社は変わらなければなりません。2013年度は各改革3チームが牽引役となり改革活動を推進し一定の成果を収めました。2014年度以降も改革を継続していくことが必要です。このため新たに全社レベルの推進役として2014年4月に「CFP推進室」を設置しました。引き続き各部門と連携し、「お客様の安全・安心」を第一に考える「お客様視点」の再徹底により、大切なお客様の期待に応え、社会に貢献できる企業を目指します。

^{*1} お客様へのサービス向上を目的とした、販売会社のサービス部門と当社の開発・生産・品質部門の実務者が、定期的に技術的な情報交換を行う連絡会。

TOPIC

ダイバーシティ推進部を設立

グローバル化の進展やお客ニーズの多様化による経営環境・市場環境の変化に柔軟に対応し、当社が持続的に成長していくためには、異なる価値観や考え方を持つ社員が、互いに切磋琢磨し、お客様視点でクルマの新しい魅力、価値を創り出していく必要があります。

このような考え方にに基づき、ダイバーシティ(多様性)への取り組みを強化するために2014年7月に「ダイバーシティ推進方針」を策定し、また「ダイバーシティ推進部」を新設しました。

ダイバーシティには性別・年齢・国籍の違い、障がいの有無に加え、価値観やライフスタイルなど様々な要素がある中で、まずは風土改革チームで取り組んだ「女性社員の活躍推進」を重点課題として継続的に取り組みます。女性活躍推進を通して従来の仕事のやり方や考え方を見直し・改善を実現することで、社員全員が働きやすく、生き生きと仕事に取り組むことができる環境づくりにつなげていきます。

ダイバーシティ推進方針 2014年7月策定

社員一人ひとりの違いを活かして、多様な視点、思考を取り入れることで、変化に対応し、組織力を高めることでクルマの新しい魅力、価値を創り出すことを目指します。

そのために個人が持てる能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組み、社員一人ひとりが活躍し、輝き続ける支援を“Di@MoND (Diversity @ Mitsubishi Motors New Drive)活動”として推進します。



Diamondはそれぞれが個性をもった輝きを持ち、岩盤をも切り崩す強度も併せ持ちます。社員一人ひとりがその個性を発揮し、光り輝くとともに様々な困難にも立ち向かい目標を成し遂げていく様をイメージし、それを新たな推進力としていきたいという思いをこめております。

ダイバーシティ講演



ワークショップで意見を出し合う受講者

2014年4月から5月にかけて、本社、岡崎、京都、水島の4地区にてダイバーシティ&ワークライフコンサルタントのパク・スックチャ氏を講師として招き、部長層を対象とした講演を開催しました。ダイバーシティ推進に向け、その基本的概念や知識を身につけ、重要性を認識することを目的としています。

受講者の声

幅広い考え方により選択肢が広がり、より良い成果が期待できます。何事についても偏見を持たず、多様な人材を受け入れることの重要性を再認識しました。

社長と育児中の女性社員との懇談

当社では100人を超える女性社員が育児をしながら働いています。そのような社員の意見を会社施策に反映していくため、2014年5月に益子社長(現会長 兼 CEO)と育児中の女性社員との懇談を行いました。女性社員からは「子どもの発熱などで保育園からいつ連絡が来ても良いように普段から『上司へのごまめな報告』『仕事の優先順位を付ける』などを心がけており、出産前と比較して業務の密度が高くなった」という声がありました。一方で「短時間勤務でもフレックスタイムを活用できれば、自分にとっても職場にとっても成果を出しやすい」といった意見もありました。



社長(現会長 兼 CEO)と率直な意見交換をする社員

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

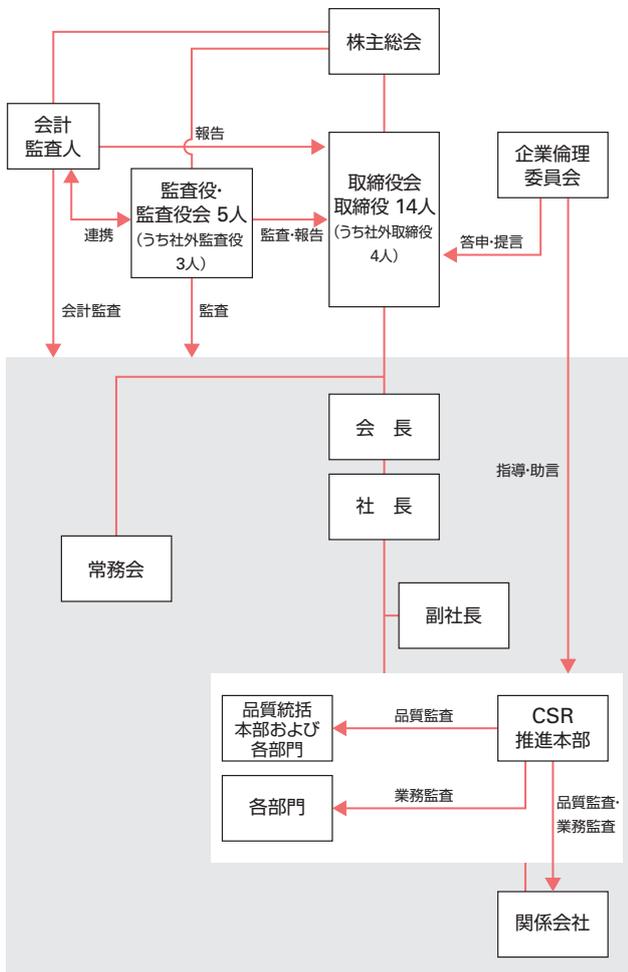
～迅速かつ透明性の高い経営～

当社は、監査役・監査役会制度を採用しています。また、法定の機関・ガバナンス体制に加え、執行役員制度、および取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」の導入などを通じて、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化しています。

取締役会は、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。当社では、監督機能の強化を図るべく、社外取締役を選任しています。社外取締役は、組織経営の豊富な経験をはじめ、世界情勢・社会・経済動向等に関する高い見識をもとに、当社の経営および意思決定における監督・助言を行っています。

また、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能・責任の明確化を図っています。社内の意思決定機関として、取締役、常務執行役員、監査役などで構成される常務会を原則月2回開催し、意思決定の迅速化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制(2014年6月末現在)



監査役監査および内部監査の状況

～適正な監査を実施～

監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役などから事業の報告を聞くとともに、重要書類の閲覧、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取などを通じて、当社グループにおける業務執行状況の監査を実施しています。

また、これとは別に、業務執行のラインから独立した品質監査部および業務監査部をCSR推進本部内に設置して、客観的な立場から内部監査を行っています。

品質監査部は、品質統括本部の品質保証チェックが適正に機能しているかどうかのモニタリングに加え、当社および国内外の関係会社が品質関連業務を適正に遂行しているかについても個別に監査を実施しています。2013年度は延べ90回の監査を行い、その結果を経営トップに逐次報告するとともに、企業倫理委員会にも2回報告しています。また、監査役とも情報交換し、問題点の共有化を図っています。

業務監査部は、当社および国内外の関係会社に対し適切な業務運営が行われているかどうかの内部監査を計画的に実施しています。その中でコンプライアンス体制やリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証し、結果を当社および関係会社の経営陣に報告するとともに、業務改善を提案し実施状況のモニタリングも行っています。また、海外の主要子会社に内部監査部門、国内販売子会社にはCSR部門を各社ごとに設置し、国内外の当社グループ内のガバナンス強化、内部統制強化を図っています。

諮問機関からの指導助言

～「社外の目」の取り入れ～

取締役会に対する諮問機関であり、社外有識者6人からなる企業倫理委員会(P.18参照)から、コンプライアンス意識の浸透に関する「社外の目」による指導・助言をいただいています。

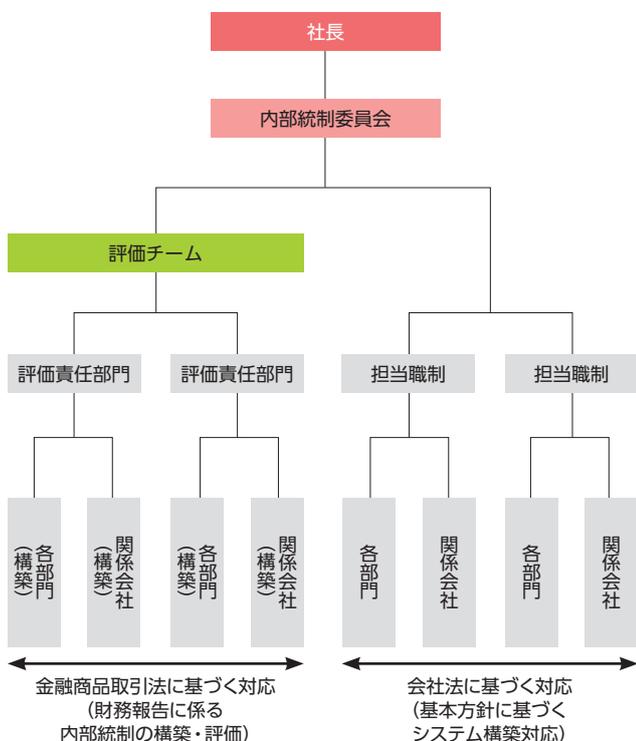
内部統制システム

内部統制システムの整備

内部統制システムについては、取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、内外環境の変化に応じて、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保などに取り組んでいます。

特に、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保については、内部統制委員会主導のもと、全社的な取り組みを展開しています。

内部統制推進体制



情報セキュリティ管理

事業活動において、重要な情報資産(情報やそれらを取り扱う情報システム・機器・媒体・設備)を適切に保護することは、社会的責任であり、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために重要であると認識しています。

情報セキュリティ管理については、「情報セキュリティポリシー」およびISO27001に準拠した社内規定などに基づき、物理的、技術的、人的・組織的施策を実施し、その維持・向上を図っています。

個人情報保護

当社の「個人情報保護についての方針」に基づき、社内規定の整備や個人情報管理責任者のもとに本部責任者および部門責任者を設置するなど、管理体制を構築しています。さらに、eラーニングなどを通じて、社員教育を継続実施しており、個人情報保護の実践に適切に取り組んでいます。

安全保障貿易管理

～厳正な輸出管理～

当社は、国際的な平和および安全維持の観点から、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度の蓄積を防止するための厳正な輸出管理の重要性を深く認識しています。

この厳正な輸出管理を行うための管理規則として、「安全保障貿易管理基準」を制定しています。社長を安全保障貿易管理の最高責任者とし、その下に安全保障関連法規遵守委員会を設置した管理体制により、輸出取引の適法性を確保しています。

法令順守委員会

2011年度以降、環境関連法令の遵守徹底のため、取締役などによる「環境法令順守委員会」を年1回開催し、環境関連法令の遵守体制について確認・審議を行ってきました。

2014年度からは、これを「法令順守委員会」と改称し、環境関連以外に当社が遵守すべき法令にも対象を拡大して、遵守状況の確認を行い、法令遵守の強化を図っていきます。

リスク管理

リスク管理体制の整備

グループ全体のリスク管理体制を整備し、改善を進めています。各統括部門もしくは本部においては任命された「リスク管理責任者」のもとで、リスクの洗い出し→評価→対策立案・実施→モニタリングのサイクルを回し、体制強化・徹底を図っています(部門リスク管理)。

その中で、特に全社レベルでの対策が必要なリスクを「優先リスク」として選定し、関係部門が連携して対策を立案・実施しています(優先リスク管理)。

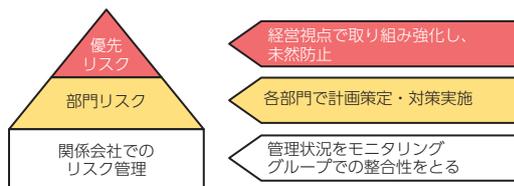
《2013年度「優先リスク」の取り組み》

1. 品質に係るリスク(リコール、製造物責任(PL)等)
2. 自然災害による事業中断リスク(地震、火災)
3. 業法・操業規制(環境法令等)違反リスク
4. 情報システム陳腐化
5. 情報セキュリティ事件・事故(情報漏洩、サイバー攻撃)

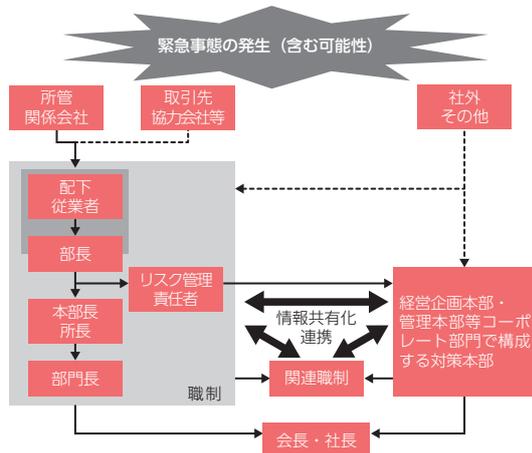
関係会社においては定期的に状況を確認し、必要に応じて個別に対策状況をヒアリングするなど取り組みの強化を図っています(関係会社リスク管理)。

また、不測の事態が発生した場合に備え、速やかに経営幹部へ情報を伝え、迅速に的確な対応ができるよう緊急連絡体制を整備・強化しています。

通常時のリスク管理取り組みイメージ



緊急時の体制



災害対策・BCP^{*1}への取り組み

地震などの大規模自然災害や感染症の大流行などが発生した場合は、「社員とその家族、お客様の安全確保と地域社会との共助」を基本方針として、災害対策やBCPに取り組んでいます。

【災害対策】

平時から緊急時を想定した各製作所間やグループ会社間の通信連絡訓練を実施しています。

帰宅困難者対策については、本社では3日間の社内待機を想定し、家族との連絡手段の確保や災害用品の備蓄など、近隣自治体と連携しながら取り組みを進めています。

《2013年度の災害対策の主な取り組み》

1. 岡崎、水島地区において南海トラフ地震を想定した避難訓練を実施。また、京都地区では全市訓練と連動した一斉防災行動訓練に参加。
2. 台風などの被害を最小限に抑えるため、事前の取り決めを定め、マニュアルに沿った対応を実施。

【BCP】

大地震の発生や感染症の大流行を想定した行動計画書を作成し、各地区と連携した訓練によりBCPの改善を図っています。

《2013年度のBCPの主な取り組み》

1. 首都直下地震の発生による本社(東京都)機能の停止を想定し、岡崎地区における代替業務環境の整備を推進。
2. 災害発生時のサプライチェーンへの影響を迅速に把握するための体制強化。(サプライヤーマップの作成・運用など)

*1 BCP: Business Continuity Plan (ビジネス・コンティニューティ・プラン)の略称。事業継続計画。

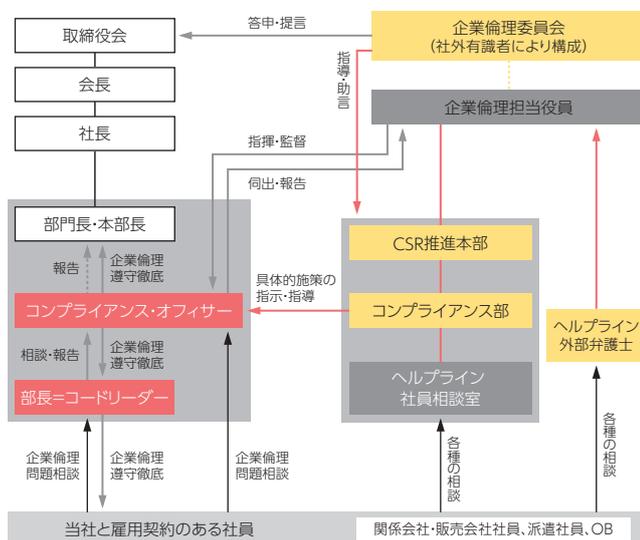
コンプライアンス

企業倫理推進体制

企業倫理担当役員の指揮のもと、各部門にコンプライアンス・オフィサーを任命し、さらに各部長をコーディネーターとし、社員一人ひとりにまで企業倫理遵守が浸透するよう組織体制を強化しています。

また、不祥事の防止・早期発見ならびに自浄作用を発揮する透明性の高い職場環境をつくるために、当社では内部通報制度を重視し、社内相談窓口(社員相談室)および外部弁護士による社外相談窓口を設置しています。

企業倫理推進体制



企業倫理実践プログラム

各部門のコンプライアンス・オフィサーを中心に、部門独自の施策を立案・実施する企業倫理実践プログラムに取り組んでいます。

2013年度は、コンプライアンス・オフィサーやコーディネーターに対する社外講師によるコンプライアンス研修や、国内グループ会社(特約販売会社を含む)を対象に、グループ内の好事例紹介や新しい法令への対応などをテーマとした研修会を実施しました。

また、身近な企業倫理問題を職場で議論する「企業倫理問題検討会」も毎年(年3回)実施しています。

安全への誓いの日

リコール問題など過去の過ちを風化させないため、三菱ふそう製大型トラックにおける2件の死亡事故が発生した1月10日と10月19日を「安全への誓いの日」とし、各職場で、「同じ過ちを繰り返さないために、自分たちがやるべきこと」を考える日としています。

また、身近な企業倫理問題を洗い出し、解決に向けて議論するための「企業倫理問題検討会」も1月および10月を中心に各職場で行なっています。

企業倫理委員会について

企業倫理委員会(以下、委員会)は、当社取締役会の諮問機関として2004年6月に発足しました。

委員会は社外の有識者のみで構成され、「社外の目」「世間の常識」の視点から、指導・助言などを行うことを目的としています。対象は企業倫理に限定せず、品質問題、企業風土に関する事項も含んでいます。

2013年度は12回の委員会を開催し、企業倫理実践プログラムや品質向上活動など22議題について説明し、適宜、意見・指導・助言をいただきました。

- (左から)
- 藤本隆宏 委員 東京大学大学院経済学研究科教授
- 宮本一子 委員 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
- 松田 昇 委員長 弁護士(元最高検察事務部長)
- 川岸近衛 委員 元読売新聞論説副委員長
- 村 和男 委員 弁護士、國學院大学法科大学院教授
- 山本信之 委員 元日本興業銀行参事



※1 BCP: Business Continuity Plan (ビジネス・コンティニューイティ・プラン)の略称。事業継続計画。



当社は、CSR最優先を目指す企業として、ステークホルダーの皆様からの期待や要望に応える活動に、積極的に取り組んでいます。

Contents

お客様とともに	P.21
販売会社とともに	P.24
調達パートナーとともに	P.25
株主・投資家とともに	P.26
社員とともに	P.27
地域・社会とともに	P.31
東日本大震災被災地復興への継続的支援	P.33

お客様相談センターの様子

お客様とともに

お客様相談センターの役割

お客様から当社へ寄せられるお問い合わせやご意見などあらゆるご相談については、「お客様相談センター」を窓口一元化することで、お客様視点での確かつ迅速に対応しています。

ご相談の多くは、相談員が可能な限りその場でお調べして迅速に情報をご説明していますが、開発部門や営業部門などへの確認が必要な内容はお調べした後に的確にご説明しています。また、お客様のお車の確認が必要な場合は、販売会社などと一体となって対応するなどお客様満足の向上に努めています。

お客様相談センターの対応方針

1. お客様のお申し出は最優先の課題と認識し、迅速・的確・親切かつ誠実な対応に努めるとともに公正・公平な解決を促進します。
2. お客様からいただいた貴重な情報を社内にフィードバックし、商品・サービスの改善に活用します。
3. お客様の権利を保護するため、関係する法規や社内自主基準を遵守します。
4. お客様の疑問が容易に解消できるよう、ホームページのQ&Aなど情報発信の充実に努めます。

お客様相談センターの活動

ご相談の受け付け

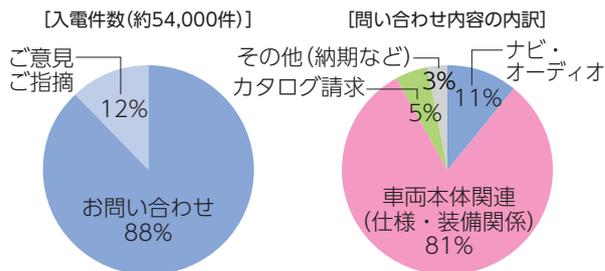
お客様相談センターでは、フリーダイヤルとメールによる相談受付窓口をご用意し、12月31日～1月3日を除き無休でのご相談を受け付けています。2013年度は約54,000件のご相談があり、その内容はお問い合わせが9割の約47,800件、ご意見やご指摘は1割の約6,200件でした。

また、お客様ご自身でご不明な点をお調べいただけるように、ホームページ上に「よくあるお問い合わせ」コーナーを設け、利便性向上を心がけています。

お客様相談センターに寄せられたお客様からの貴重なご意見やご指摘は、個人情報にかかわる法令や社内規定に十分配

慮の上、問題解決のためにお客様とのご対応窓口となる販売会社や、お客様視点での商品改良やサービス改善に活用するために社内関連部門へ連絡しています。

2013年度 お客様相談センター受け付け状況



お客様の声の活用

お客様からお受けしたご意見やご指摘のうち、特に重要と思われるものは、役員など幹部へ報告し、品質・商品・営業・サービスの改善提案を関連部門へフィードバックすることで、より質の高い「お客様満足」を目指しています。

また、社内関連部門や販売会社へフィードバックされたお客様の声のうち、不具合情報はリコールなどの市場措置判定の基礎資料の作成にも活用しています。



「お客様の声講座」の実施



「お客様の声講座」の様子

各製作所や技術センターの社員を対象に、「お客様の声講座」を実施しています。お客様からのご相談の録音音声(一部編集)を聴き、考える社員啓発研修を通じて、お客様視点の醸成に取り組んでいます。

また、新入社員の導入研修においても同様のプログラムを取り入れ、2013年度は役員・幹部をはじめ主要製作所を中心に、延べ約3,300人の社員が研修に参加しました。

お客様の声が改善に〈事例〉



モデルチェンジ前
モデルチェンジ後
『アウトランダーPHEV』充電口リッド

充電口リッドにロック機能を追加しました

『アウトランダーPHEV』の充電は、車体右側面後方の充電口を使用します。充電口の開閉式リッドは、充電する頻度が高いため外から簡単に開けられる使い勝手を優先した仕様としていました。

しかし、「外から開けられるので安全上、心配」というお客様の声を受けてモデルチェンジ(2014年4月発表、5月発売)でリッドにロック機能を追加しました。

お客様との交流

クルマの運転を通じたお客様との交流

当社では、クルマの魅力や楽しさを感じていただくとともに、交通安全啓発の一環で「クルマの学校」を開催しています。基本や知っている便利な運転のポイントを座学で学んでいただいたり、苦手と感じている人が多い「車庫入れ」や「縦列駐車」などの実技練習を行っています。「クルマの学校」は、経験豊富な社外講師と社員ボランティアが参加者一人ひとりの疑問や不安に丁寧に答えられるよう、少人数での開催としており、幅広い年齢層の方にご参加いただいています。



「クルマの学校」の参加者(京都三菱自動車販売株式会社 本社十条店にて)

ニュージーランド販売会社が顧客対応評価で最優秀賞



「MMNZお客様対応部門」のスタッフ

販売会社においても、常にお客様に満足いただける対応品質向上に取り組んでいます。

ニュージーランドの販売会社であるMitsubishi Motors New Zealand Ltd. (MMNZ)は、同国内の顧客対応評価^{※1}において、スタッフ50人未満の部門で2013年度最優秀賞である「DIAMOND AWARD」を受賞しました。

調査は、コールセンターなど各社のお客様対応部門の顧客対応を電話とインターネット経由で実施して評価されたもので、今回はMMNZお客様対応部門の商品に精通したスタッフの対応の質の高さが評価されました。

「見上げるプロジェクト」を通じたお客様との交流

太古の昔から瞬き続ける星空が、百年後の未来も今と変わらず輝いてほしい、今よりもきれいな星空であってほしい、そんな願いをこめて、当社は「見上げるプロジェクト」を始めました。

プロジェクトの一つである「星空みあげ隊」は“身近な自然で発見体験”をキーワードに自然と触れ合う様々なイベントを開催している「子ども原っぱ大学」の取り組みを応援しています。望遠鏡づくりや星を見上げながら宇宙について語り合うなど、子ども達と地球が対話する機会を提供しています。

「見上げるプロジェクト」は、当社のホームページでご覧いただけます。



自作の望遠鏡で昇り始めた月を観る参加者

見上げるプロジェクト [Web](http://www.mitsubishi-motors.com/jp/events/star/) <http://www.mitsubishi-motors.com/jp/events/star/>

※1 CRM Consulting Limited主催の「2013 CRM Consulting Contact Centre Awards」。

販売会社とともに

店舗一体となったお客様満足度向上活動 ～安全・安心・快適をお届けするために～

販売会社の各店舗では、カーライフをサポートし、お客様に安全・安心・快適をお届けすることが自動車販売のCSRと捉えて取り組みを行っています。その一つが国内メーカー唯一の「最長10年10万km^{*1}特別保証延長」です。通常のメーカー保証^{*2}以降も販売会社で整備を受けていただくことにより、特別保証部品に対する保証期間を延長するもので、長く三菱車に安心してお乗りいただくための取り組みです。

また、営業スタッフの「商談ロールプレイング大会」やサービススタッフの「サービス技術コンテスト」を開催し、お客様対応力と技術力向上を図っています。その結果、社外のアンケート調査^{*3}で業界平均を上回る評価をいただいています。当社では独自のアンケートによるお客様満足状況調査もっており、お客様からのご意見はただちに店舗へフィードバックし、より快適なカーライフをご提供できるよう改善を続けています。



競技中のサービススタッフ

海外販売会社とのコミュニケーション

2013年11月、都内ホテルで海外販売会社会議を開催し、約100ヶ国から海外販売会社の方々を中心に商社および当社関係者を合わせて約550人が出席しました。

全体ミーティングでは、当社の中期経営計画「ニューステージ2016」に加え、環境技術を踏まえた商品計画と将来の展望を説明しました。また、販売会社との情報交換を通じて、さらなる交流を深めました。

海外販売会社の好事例紹介では、ニュージーランド、フィリピン、イスラエルの販売会社がプレゼンテーションを実施しました。

初めての「アフリカ販売会社会議」を開催



「アフリカ販売会社会議」の出席者たち

2013年7月、ケニアのナイロビにおいて、初めての「アフリカ販売会社会議」を開催し、40ヶ国から総勢70人、当社からは副社長以下16人が出席しました。当社副社長は「各国でのさらなるモータリゼーション・経済発展を見据えて、現地販売会社の人材育成を含む基盤固めに取り組み、アフリカとともに発展していきたい」と挨拶しました。

その一環として、アフリカ各国の市場・販売会社とのコミュニケーションおよび情報収集力向上のため、2014年1月、ナイロビに駐在員事務所を16年ぶりに開設しました。

※1 初度登録から最長10年または10万km走行のいずれか早いほうまで。

※2 通常メーカー保証は5年または10万km走行のいずれか早いほうまで。

※3 J.D. パワー アジア・パシフィックの2013年日本自動車セールス満足度 (SSI) 調査SMならびに日本自動車サービス満足度 (CSI) 調査SMの量販ブランド・セグメント。

調達パートナーとともに

1. CSR調達

当社は、ステークホルダー^{*1}との相互理解・信頼関係のもとに、企業の成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくための調達におけるCSRの取り組みを、お取引先と連携して進めています。そのために三菱自動車「サプライヤーCSRガイドライン」を定め、お取引先の皆様と専用のWebサイトで共有しています。

2. 具体的な取り組み

(1) 2013年度の活動事例

- ・お取引先とのコミュニケーションの充実
調達方針説明会・協力会・個別懇談会の場において経営幹部からお取引先に対し、サプライヤーCSRガイドラインに則した取り組みを依頼。
- ・サプライチェーンでの環境負荷物質管理の強化
お取引先の監査を実施し、監査結果に基づいた改善活動を通して環境負荷物質の管理を徹底。また、海外生産拠点のお取引先に対しても同様の活動を開始。
- ・供給リスク対応
災害発生時の迅速な情報収集を目的としたサプライチェーンデータベースを作成し、1次お取引先だけでなく2次・3次お取引先の情報も収集・管理。

(2) 2014年度の取り組み計画

- 業界トップレベルの高品質な製品の提供と購入部品の安定調達の為に、以下に取り組んでいきます。
- ・CSR調達に関し、お取引先に対する直接の働きかけに加え、Webサイトを活用した各種情報提供・合同講習会を計画。
 - ・環境負荷物質管理体制については、お取引先自身が改善項目を把握できるチェックシートを新たに導入し、自主的な管理体制を強化。
 - ・サプライチェーンデータベースの新たな項目として、各お取引先のBCP取り組み状況を調査、改善指導を行う。

3. お取引先とのパートナーシップ強化

(1) 三菱自動車協力会

「三菱自動車協力会」は2005年度に発足し、お取引先と当社の意思疎通を深め、信頼・協力体制を強化して相互に発展していくために各種研究活動、工場見学会などに取り組んでいます。

一例として、お取引先と当社メンバーで構成されるチームが、システムの運用面についてアイデアを出し合い、当社システムに反映する改善活動に取り組んでいます。

全会員が一堂に会する講演会や総会では、当社社長が「当社の現況と今年度の取り組み」について講話を行うとともに、最新の情報を発信しています。



(2) お取引先評価及び調達方針の浸透・促進

2012年度より導入したお取引先評価では、価格・品質・納入面だけでなく法令遵守も取り入れ、評価結果をお取引先へ通知し、改善を推進しています。加えて、毎年調達方針の説明会を開催し、当社方針の周知を図っています。

株主・投資家とともに

積極的なIR情報の発信

株主・投資家の皆様に当社をより身近に感じていただくために、適時適切な情報開示に努めています。

個人株主の皆様に対しては、当社の業績や事業戦略、商品情報などを紹介する小冊子「ROUTE」を年2回発行しています。(2013年は6月・12月に発行)

また、当社の決算情報やプレスリリースなどの情報をタイムリーにお届けするため、IRニュースメールの配信サービスを行っています。

そのほか、「アニュアルレポート」「ファクトブック」(各日本語・英語版)も年1回発行しています。

詳しくは

Web http://www.mitsubishi-motors.com/publish/ir_jp/index.html

開かれた株主総会とするために

2014年6月25日、品川プリンスホテル(東京都)にて第45回定時株主総会を開催しました。

当社では、株主総会を株主や投資家の皆様に、当社への理解をより深めていただく場と位置付けております。このため、少しでも多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、できる限り集中日の開催を避け、さらに、当日ご出席が困難な株主や投資家の皆様にも株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主総会の一部をインターネットでライブ中継しています。株主総会終了後は約1ヶ月間録画映像を公開するなど、開かれた株主総会を心がけています。

また、株主の皆様が議案検討期間を十分に確保できるよう、株主総会の開催日より3週間以上前に東京証券取引所や当社のWebサイトなどで招集通知を開示しています。

工場見学会の実施

2014年3月、水島製作所(岡山県)にて株主向けの工場見学会を4回実施し、多数のご応募の中から抽選で選ばれた合計約150人の皆様にご参加いただきました。

当日は当社役員から経営概況などを説明した後、プレス工場、溶接・最終組立工場、電池パック組立専用工場などをご見学いただきました。



工場見学会での経営状況説明

社員とともに

人材の育成方針～あるべき姿～

下記の人材育成の基本理念を掲げ、社員が会社とともに成長するための育成活動に取り組んでいます。

- 公正で高い倫理観を持って行動できる人材の育成
- 高度な専門知識・技術・独創性を持って新しい価値を提供できる人材の育成
- 信念と情熱を持って継続的にチャレンジする人材の育成

また、人材育成の柱としているOJT(On the Job Training: 職場内教育)を補完するものとしてOff JT(Off the Job Training: 各種教育・研修)を行っています。また、新入社員が早期に専門知識を習得できる仕組みとして、職場の上位者がマン・ツー・マンで指導を行うメンター制度を導入しています。

教育体系

当社の教育体系は、専門的・技術的なノウハウやスキルの向上と伝承、および社員制度(昇進・評価)と連携したキャリア意識の向上を目的としています。外部との合同研修による意識改革の促進なども含め、各職制・各社員層に合った教育を展開しています。

事技系列	統括専門職	指導専門職	主担当職	担当職	業務職
リーダーシップ教育	ビジネスリーダー研修(次世代リーダーの候補者育成)				
行動側面強化	昇進者研修(体系的なマネジメントの育成)			新入社員研修	
	役割別研修(役割に応じたマネジメントスキル付与)			有資格者選抜研修(有資格候補者へのマネジメントスキル付与)	
ビジネス力強化	必須研修(身につけるべき知識・スキル付与)			選択研修(プロ人材育成、エンプロイアビリティ向上支援)	
	エンジニア研修(技術力と技術マネジメントの強化)				

技能系列	指導専門職	上級監督特技職	監督高技職	上級技能職	一般技能職
リーダーシップ教育	ものづくりリーダー研修(次世代マネジメントの候補者育成)				
行動側面強化	事技と同様	新任研修(体系的な監督者の育成)			技能訓練生教育
	事技と同様	有資格者選抜研修(有資格候補者へのマネジメントスキル付与)			
ものづくり教育(専門性伸長)	事技と同様	選択研修(ものづくりプロ人材育成)			
	事技と同様	OJT(職種別の実作業スキル向上・ノウハウ伝承)			

人権啓発の推進

社員に対する人権教育・啓発活動

不当な差別やいじめ、ハラスメントを根絶するとともに放置しない方針を「三菱自動車企業倫理ガイドライン」に定め、社員の人権問題に対する理解・意識の高揚を図るため、新入社員・中途採用社員の入社時研修や、昇進者研修などの機会に教育を行っています。またグローバル対応では、海外関連会社の幹部として派遣する社員の事前研修で各国法体系や雇用条件などを説明して、赴任者が現地労働事情を十分理解できるよう取り組んでいきます。

相談窓口

人権問題やハラスメント問題の相談窓口として、当社社員、OBおよびグループ会社社員まで対象とした「社員相談室」(社内相談員や社外カウンセラーが対応)や「MMCホットライン」(社外弁護士が対応)を設置し、問題の早期解決に努めています。相談者が不利益を被らないよう、プライバシー保護に配慮しています。

OCD (Overseas Career Development) 派遣制度

三菱自動車から海外へ

当社の海外事業推進にあたり、2013年度から非英語圏の新興国を対象として若手社員を派遣しています。この制度では、現地言語の習得のみならず、各地域の習慣、文化、商慣行を習熟させることで、より現地市場のニーズに合ったクルマづくりや、海外事業遂行の中核を担う人材を育成することをねらいとしています。

OCD派遣制度は派遣期間を三年間とし、一年目は語学研修期間として現地の教育機関に留学し、その後は現地の関連会社にて業務にあたることとしています。

全社の各部門より推薦された若手社員の中から、2013年度は9人、2014年度は5人が選抜され、中国、タイ、インドネシア、ロシア、ブラジルの各国に派遣されています。OCD派遣制度以外にも、社内で行われる業務向け語学研修では、英語や上記各国語のほか、スペイン語講座も開設しています。



タイに派遣されている商品戦略本部黒畑あゆみ(左から2番目)。クラスメイトと大学構内にて。

海外関連会社からの三菱自動車への長期派遣

日本へも、2014年1月から2年間の予定でタイのMitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd. (以下、MMTh)社員を派遣者として受け入れています。

MMThからの長期派遣者の声



事業管理部 プッティポン ガムパッタナクン(写真右)

私は、幼いころから外国で働きたいと思っていたため、MMThの上司から長期派遣の提案があった際は喜んで引き受けました。派遣期間中に三菱自動車の組織や様々な仕組み、流通プロセスについて実体験を通じて理解し、帰国後はMMThでの業務改善につなげたいと思っています。

海外業務部 タコーン パイラットナラポー(写真左)

MMThから引き続き海外業務に携わっていますが、従来の立場とは違うので日々の業務がとても新鮮です。様々な業務コミュニケーションにおいて、三菱自動車とMMTh間の“コーディネーター”として、多くの方の役に立つような仕事をしたいと考えています。

アフリカ販売会社サービススタッフ来日研修

アフリカにおけるサービス体制の拡充を図るため、現地販売会社の自動車整備技術およびサービスレベルの向上を目指すべく、人材育成を行っています。その一環として、現地サービススタッフを日本へ招き、2014年度から2年間にわたり3ヶ月間の研修プログラムを最大で80人を対象に実施しています。

実施にあたって、ハラール^{*1}食品への対応により、イスラム教徒の方々が安心して日本国内で研修を受講できる態勢を整えています。



来日研修の様子

*1 イスラム法のもとでは豚肉を食べることは禁じられており、その他の食品でも加工や調理に関して一定の作法を遵守したものの。

安全な職場と社員の健康への取り組み

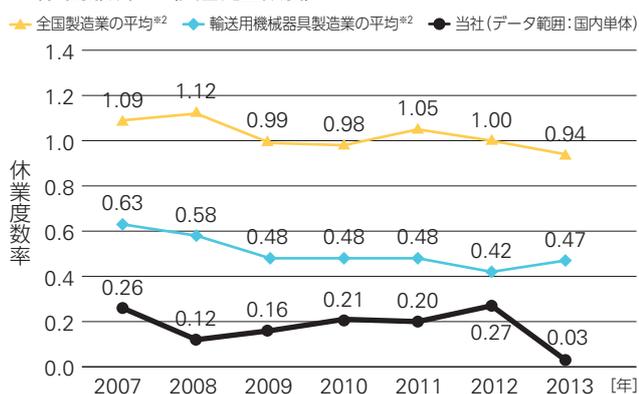
社員の安全と健康の確保は企業活動の基盤であり、普遍的なものとして継続して取り組んでいます。

安全な職場づくりへの取り組み

「安全は全てに優先する」との基本理念のもと、職場の危険要因を排除するためにPDCAサイクルを回しながら安全活動を進めています。2013年の災害分析から、2014年では「ルール違反の撲滅」「不安全状態の一掃」「安全管理の見える化」を重点テーマに取り組みを強化しています。

社員一人ひとりの安全意識向上を目的に、安全教育を体系的に実施しており、新入社員、若年層(入社3年目)、各昇進時の教育のほか、高齢層への教育にも取り組んでいます。

■ 休業度数率^{※1} (災害発生頻度)



※1 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)
 ※2 厚生労働省「労働災害動向調査」

社員の健康づくりへの取り組み

「健康は自らづくり、管理するもの」を基本に、社員一人ひとりの健康維持増進を支援する活動として、保健指導・健康相談、疾病予防教育などを実施しています。

メンタルヘルスケア

私傷病による病欠者の約4割を占めるメンタル疾患への対応は、健康管理の最重要課題として取り組んでいます。日常のコミュニケーションによる早期発見が重要であることから、相談しやすい体制として、産業医、精神科医、臨床心理士、カウンセラーによる相談窓口を各事業所に設置しています。

2014年度からは、自らのストレス状況に対して自覚を促し

メンタル疾患の予防につなげるため、定期健康診断時にストレス問診を組み入れています。

休職者の復職支援としては、一人ひとりに合った復職プランを設定し、半日勤務や6時間勤務からの段階的な復職を行っています。また、復職に不安がある場合には、社外の医療機関や公的機関が実施している復職支援プログラム(リワークプログラム)を活用するなどの支援を行っています。

長時間労働者の健康管理

過重労働による健康障害を未然に防止するため、月の時間外労働時間が一定の基準を超えた社員には、産業医による問診および面談を実施しています。また、月の途中で長時間労働が見込まれる社員本人および管理者には、人事部門からメールを送信し注意を促しています。

労使関係と社内コミュニケーション

労使関係

当社と三菱自動車工業労働組合は、会社の発展と労働環境の向上に向け、雇用や労働条件、経営方針、さらには生産・販売活動や安全衛生活動などについて、経営協議会や各委員会の場で、協議・意見交換を行っています。労使双方は互いの立場や考え方を尊重するとともに、相互信頼の関係を築いています。また海外関連会社においても良好な労使関係を維持するべく、日本人派遣幹部への異文化や労働慣行についての教育の機会を設けています。

社内コミュニケーション

社内報、イントラネット、経営トップとの対話集会などを通じて、社内外の情報や会社の経営方針を共有しています。社内の連携を深め、社員とトップの双方向の交流に役立っています。

社員一人ひとりが活躍できる環境づくり(多様な働き方の支援)

シニア人材の雇用機会の拡大

シニア人材の雇用については、技能・技術の伝承・人材の確保などを目的に1992年4月に「シニア制度」を新設しました。以降、2006年4月の「改正高年齢者雇用安定法」施行に合わせ、一定の要件を満たせば希望者全員を継続雇用する「シニア・パートナー制度」も新設しました。なお、「シニア・パートナー制度」については、2013年4月の「高年齢者雇用安定法」の一部改正にともない、一定の要件を満たさずとも、希望者全員を継続雇用する制度へと見直しを図っています。現在(2014年4月1日時点)、当社には500人を超える継続雇用者が在籍しており、それぞれの分野で活躍しています。

障がい者の雇用促進

誰もが働ける職場を目指し、障がいのある方を幅広い職種で積極的に採用しています。また、2007年4月に設立した特例子会社の株式会社MMCウイングにおいても雇用を推進しています。2014年6月時点での障がい者雇用人数は291人で、雇用率は2.05%となっており、法定雇用率2.0%の水準を維持しています。

■ 障がい者雇用の推移(各年6月1日時点)



「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、重度の障がいのある方1人を2人とみなし算出。

ワークライフバランスの取り組み

社員が育児や介護などをしながら仕事ができるよう、様々な支援制度の充実に努めています。

また、社員がこれらの支援制度を利用しやすくするため、両立支援制度を中心にまとめた「MMC両立支援ガイドブック」を作成し、社内イントラネットの人事ホームページに掲載しています。

さらに、2014年度以降、育児休業は子どもが3歳になった後の4月末まで、育児のための短時間勤務は、子どもが小学3年生の終わりまで取得できるように制度を改正しました。

なお、次世代育成支援対策推進法の趣旨に沿った取り組みが認められ、2007年に次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称:くるみん)を取得し、2012年に継続認定を受けています。

■ 両立支援のための主な制度

妊娠・出産	妊娠期休業、妊産婦の母性保護
育児	育児休業、育児勤務、時間外労働の免除、再雇用制度、子の看護休業、育児目的による積立休暇の使用
介護	介護休業、介護勤務、介護目的による積立休暇の使用
ボランティア活動	ボランティア休業、ボランティア目的による積立休暇の使用
その他	フレックスタイム制、半日休暇、リフレッシュ休暇・個人連続休暇、結婚休暇

■ 育児休業と介護休業の取得者数

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	50人	44人	40人
介護休業取得者数	5人	5人	2人

2008年度から2010年度に育児休業制度を利用した社員の復職後3年間の平均在籍率は91.6%となっています。

厚生労働省ホームページ「両立支援のひろば」(<http://www.ryouritsu.jp/hiroba/index.php>)にて当社名を検索すると、当社の両立支援への取り組み内容が確認できます。



次世代認定マーク
(愛称:くるみん)



地域・社会とともに

社員参加型の社会貢献活動

三菱自動車STEP募金 一人ひとりの想いを大きな支援へ

三菱自動車グループ^{※1}で働く役員・社員が任意に毎月の給与および一時金から定額を継続的に積み立て、これを活用して5つの社会貢献活動を継続的に行っています。2014年3月末の参加人数は2,212人です。



「交通安全絵本」プロジェクト

子どもたちが交通安全に関するルールやマナーをわかりやすく学べる「交通安全絵本」(全6巻)を小学校などに寄贈しています。



チャイルド・スポンサーシップ
(特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン)

開発途上国の子どもたちが元気に成長できるよう、地域の環境改善とニーズに合った貧困解決のための開発を支援しています。



「子供の森」計画(公益財団法人オイスカ)

子どもたち自身が、学校の敷地などで苗木を植えて育てる活動を通じ、「自然を愛する心」を養いながら地球の緑化を進めていく活動を支援しています。

1人の100歩より
“100人の1歩”

～三菱自動車 STEP募金～



「森の積み木」プロジェクト

子どもたちに木の温もりを感じ、創造性を働かせて遊んでもらう目的で、幼稚園などにヒノキの間伐材でつくった積み木とケースを寄贈しています。



「東日本大震災被災地復興支援」(公益財団法人みちのく未来基金)

震災により親を失った子どもたちが、夢や希望を諦めず進学するための奨学基金に継続的に寄付を行っています。

最後の1人まで夢を諦めさせない

震災遺児は1,700人を超えます。親や兄弟を亡くし、家を失った子どもたちが、「夢」まで失ってはいけないと、2011年10月、高校卒業後の大学、短大、専門学校への進学を支援する目的で、「みちのく未来基金」が立ち上がりました。

復興には15年もの歳月がかかるといわれていますが、復興は人が成し遂げるもので、その立役者が彼らです。現在は1期生～3期生合わせて290人が夢を追いかけて勉学に取り組んでいます。

三菱自動車STEP募金からのご寄付は、その全額を生徒たちの学費として活用させていただいております。

これから20年にも及ぶ長期の支援になりますが、「将来は誰かの役に立てる人間になる」と誓う彼らを、三菱自動車の皆様と一緒に応援できることをありがたく、誇りに思います。



公益財団法人
みちのく未来基金
理事 河崎 保徳 氏

※1 三菱自動車工業株式会社、三菱自動車エンジニアリング株式会社、MMCテクニカルサービス株式会社、三菱自動車ロジテクノ株式会社。

ステナイ生活^{※2}への取り組み

ハガキ・切手など、身の回りに眠っているものを集める活動に取り組んでいます。

社員から提供された本・CD・DVDなどを廉価で販売する「古本バザー & フェアトレード品の販売」は毎年恒例となり、社内外から多くの人々に参加いただいています。

バザーの売上金や集まったハガキ・切手などは、東日本大震災の被災地支援および、海外の経済的に恵まれない子どもたちを救う活動に役立てられています。



毎年大盛況の古本バザー

入れ歯とアクセサリーによる支援

不要になった入れ歯とアクセサリーの回収に取り組んでいます。これらは特定非営利活動法人日本入れ歯リサイクル協会を通じて精製・リサイクルされ、その益金は公益財団法人日本ユニセフ協会を通じ、世界の困難な状況にある子どもたちや、日本赤十字社を通じ、東日本大震災で被災地復興のために役立てられています。

ベルマークによる支援

ベルマークの収集に取り組んでおり、公益財団法人ベルマーク教育助成財団を通じて、東日本大震災の被災地・石巻市にある一時保育施設「結のいえ^{※3}」の支援に役立てられています。

社会貢献活動方針に基づく“STEP”活動

当社は、「次世代育成」「交通安全」「環境保全」「地域活動」の4つを社会貢献活動の主要なテーマとして取り組み、企業理念に基づき、三菱自動車社会貢献「STEP活動」として推進しています。



電気自動車の充電を体験する児童と説明する社員

次世代育成 Support for the next generation

「本物の体験を通じて楽しく学ぶ」というコンセプトのもと、各地区教育委員会や商工会議所と連携し、小学校へ呼びかけ、当社社員が各製作所の最寄り小学校を中心に訪問しています。電気自動車『i-MiEV』の体験試乗を中心とした環境編や、デザイナーやモデラーによるデザイン編の「体験授業プログラム」を行っています。2013年度は47講座、2,814人が受講し、累計で約21,895人の児童が受講しました。

交通安全 Traffic safety

交通安全啓発活動の一環として、「クルマの学校」を実施しています。詳細は、P.21に掲載しています。

環境保全 Environment preservation

山梨県早川町の約3ヘクタールの山林を「パジェロの森」と命名し、森林の保護・育成を行ってききましたが、2012年6月の台風4号により壊滅的被害を受けました。

現在、同町内の別の場所にて2014年9月からの活動再開に向けて準備を進めています。

地域活動 Participation in local communities

各地区の取り組みについては、P.39～P.44に掲載しています。

※2 ハガキ・切手などは、特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会へ寄託。古本バザーの売上は公益財団法人みちのく未来基金、特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会へ寄付。フェアトレード品の売上は公益社団法人シャンティ国際ボランティア会へ寄付。

※3 一般社団法人プロジェクト結コンソーシアムが運営(P.29に掲載しています)。

東日本大震災被災地復興への継続的支援

東日本大震災から3年が過ぎましたが、被災地では今なお、先の見えない不安な日々を過ごしている方が大勢いらっしゃいます。当社は、東日本大震災直後から1週間のボランティア活動に参加する社員を全面的にサポートしています。社員自ら現地の方々と触れ合い、感じることで復興に資するとともに、社員の成長につながると捉えています。

2013年度からは、1人でも多くの社員が被災地に想いを届けられるよう、社内にある飲料自動販売機の商品の購入代金の一部を被災地の子どもたちのために役立てる「飲む支援^{※1}」を始めました。

被災地にニーズがある限り支援を継続していくことが地域とともに歩む当社の使命と考え、「忘れない・つながり続ける」をテーマにこれからも活動を推進していきます。



放課後の校庭で遊ぶボランティア活動に参加した当社社員と子どもたち

◆一般社団法人プロジェクト結コンソーシアムとともに



プロジェクト結

プロジェクト結は被災した子どもたちの元気と笑顔を取り戻すため、学びと遊びの場の回復と被災地のコミュニティの復興を目指し、石巻市を中心に活動しています。

当社は未曾有の大災害から復興するには日本中のみんなが力を合わせ、できる限りの支援を継続して行う必要があると考え、プロジェクト結の「個人・NPO・企業・行政などが官民や地域の垣根を越えたチームとなって、これからの創造的復興に、参加者それぞれができることやもの(人材・資材・資金・ノウハウ)を提供して活動する」との趣旨に賛同し、プロジェクト結とともに復興を応援しています。

地域の方と一緒に乗り越える

震災の年に二俣小学校へ着任し、何もわからない中で、地域の方々と何とか乗り越えてきました。三菱自動車のプロジェクト結のボランティア活動に参加した社員の方々には授業で使う道具類の製作・修理や児童と遊ぶなどの交流をしていただきました。おかげさまで教員は子どもたちと向き合う時間ができて、とても感謝しています。

石巻市立二俣小学校 校長 畠山 俊之 氏(2014年3月末時点)



※1「プロジェクト結」が運営する一時保育施設「結のいえ」の活動資金および、「公益財団法人みちのく未来基金」の震災遺児・孤児の進学支援へ寄付。

力を合わせて一日も早い復興を応援

自ら身体を動かして応援 ～「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」～

東日本大震災で発生した瓦礫を活かし、津波被害から「いのちを守る森の防潮堤」を築くという公益財団法人瓦礫を活かす森の長城プロジェクトの趣旨に賛同し、2014年6月14日、宮城県岩沼市にて当社社員ボランティア36人が植樹を行いました。また軽商用トラックの電気自動車『MINICAB-MiEV TRUCK』5台を無償貸与^{※2}し、苗木や植樹道具運搬などにご活用いただきました。将来、被害を受けた太平洋沿岸一帯がいのちを守る豊かな森となる未来を目指して、活動を続けていきます。



財団スタッフの皆様(宮城県岩沼市「千年希望の丘」にて)



約600本の苗木を植えた社員ボランティア

本業を通じて応援

～『MINICAB-MiEV』を無償貸与～

ボランティア活動に参加した社員から「現地で使用している乗用車は支援物資や道具の運搬に適さず、ガソリン代が活動費の多くを占めている」との声から、当社は2012年よりプロジェクト結に軽商用バンの電気自動車『MINICAB-MiEV』を無償貸与し、「平日・週末問わず、毎日活動に使用しています」との声をいただいています。



仮設住宅の方々と当社社員(左から3・4番目)

～中学生に職業講話～

プロジェクト結の呼びかけに応じ、中学生が働くことの意義を理解するためのキャリア教育の一環として、当社社員を石巻市内の中学校に派遣しています。この職業講話は2011年度から2013年度まで3回実施し、生徒から「初めて知ることが多くとても勉強になった」との感想を寄せられています。



仕事や将来を考える時間を中学生とともに

日常の中で応援 ～「飲む支援」～

一人でも多くの社員が日常の中で気軽に支援でき、かつ被災地のニーズに沿った活動として、2013年5月から本社に設置されている飲料自動販売機20台で、商品の購入代金の一部を被災地の子どもたちのために役立てる「飲む支援」を始めました。2014年3月からは、キリンビバレッジ株式会社と協力し、東北名物のラッピングを施した専用の飲料自動販売機を各地区の事業所に設置しました。

2014年3月末の支援金は約212万円となっており、引き続き、社員に広く支援を呼びかけていきます。

これからもできる貢献を継続していく

昨年、プロジェクト結の活動に、新入社員の引率担当として参加しました。

石巻市の小学校や仮設住宅で、現地の子どもたちと楽しく交流する経験をしましたが、一方でまだ復興には程遠い状況も目の当たりにしました。

勤務地の京都に帰ってからもできる貢献を、この自動販売機の飲料を買うことで実践し、周りの仲間にも呼びかけていきます。

人財開発部 主任 有吉 晋作



※2 2014年5月23日～6月15日の期間。



当社は、「環境ビジョン2020」の実現に向けた中間目標値として「環境行動計画2015」を2011年1月に策定し、グループ一体となって環境保全への取り組みを積極的に推進しています。

滋賀工場のシンボルとして社員が大切に守り続けている「サギソウ」

Contents

環境ビジョンと環境行動計画	P.35
環境指針	P.36
環境行動計画2015	P.37
生物多様性保全の取り組み	P.39
環境マネジメント	P.41
地球温暖化防止	P.48
環境汚染防止	P.52
リサイクル・省資源	P.54

環境ビジョンと環境行動計画

	環境行動計画 2015	環境ビジョン 2020
製品使用時のCO ₂ 排出量	25%低減	50%低減
	2005年度比、新車・全仕向地平均	
電動車両 ^{*1} の生産比率	5%以上	20%以上
生産におけるCO ₂ 排出量	15%低減	20%低減
	2005年度比、生産1台あたり	

当社は、「三菱自動車環境指針」に基づき、「三菱自動車グループ環境ビジョン2020」を2009年度に策定しました。低炭素社会の早期実現に向け、グループ全体の環境に関する中長期的な取り組み方針を定めたものです。

2010年度には、中間目標を定めた「環境行動計画2015」を策定し推進しています。

当社では、社長を議長とする「環境会議」を、1993年から年1回開催しています。この会議で環境ビジョンや環境行動計画の策定、進捗の確認などを行っています。また、目標の達成に向け、2010年度に全社統合した国際規格ISO14001認証体制で、PDCAサイクル^{*2}を回しながら活動を推進しています。

※1 外部から充電される電力を電池に蓄え、それを動力源として走行する車両。EVおよびプラグインハイブリッド車を含む。

※2 Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善)の管理サイクル。

環境指針

当社は、企業経営における環境保全への取り組みを明確にした「環境指針」を1999年に策定しました。

「環境指針」では、環境保全が当社の最重要課題の一つであると認識し、継続的に環境保全に取り組むことと、マネジメントおよびパフォーマンスの両面において積極的な取り組みを進めることを宣言しています。

三菱自動車 環境指針

基本指針

地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し

1. グローバルな視野に立ち、車に関する開発、購買、生産、販売、サービスなど全ての企業活動の中で総力を結集し、環境への負荷低減に継続的に取り組みます。
2. 社会を構成する良き企業市民として、積極的に地域や社会の環境保全活動に取り組みます。

行動基準

1. 製品のライフサイクル全ての段階において、環境への影響を予測評価し、環境保全に努める。
〈重点取り組み〉
 - 温室効果ガスの排出量を削減して地球温暖化防止に努める。
 - 環境汚染物質の排出を抑制し、汚染の防止に努める。
 - 省資源、リサイクルを推進し、資源の有効活用と廃棄物の低減に努める。
2. 環境マネジメントの充実に努め、継続的に環境改善に取り組む。
3. 環境規制、協定を遵守し、自主管理目標を設定して環境保全に取り組む。
4. 国内外の関連会社や取引先などと協力し、環境保全に取り組む。
5. 環境情報を積極的に公開し、地域や社会との相互理解に努める。

環境担当役員メッセージ

「2013年度の活動を振り返って」

当社は、地球環境の保全が社会共通の最重要課題の一つであるとの認識のもと、具体的な実行計画である「環境行動計画2015」を定め、その達成に向け全社を挙げて取り組んでおります。その3年目となる2013年度を終えた時点では、各取り組み項目ともほぼ計画通りに進捗しています。

商品・技術分野では、昨年、燃費・環境性能を向上させた新型『eKシリーズ』を国内市場に、また、国内で高い評価を得ている『アウトランダーPHEV』を欧州市場にそれぞれ投入しました。環境対応車投入に加え、特に環境性能に優れた電動車両(EV・PHEV)の普及促進に向けて、日系自動車メーカー4社で新会社を設立し、充電インフラネットワーク構築にも注力しています。今後は当社の成長戦略の基盤である新興市場においても、そのニーズを踏まえながら電動車両や低燃費車の展開を順次拡大し、さらなる販売促進を図ることで、地球温暖化防止をグローバルに推進してまいります。事業活動分野では、CO₂排出量削減や省資源・リサイクルを積極的に推進し、多くの取り組み項目で2015年度目標を上回る成果を上げることができました。また、生物多様性保全活動では、滋賀工場とその周辺地域の生態系調査を実施し、その結果をもとに当社事業活動と生きものの関係について社員の理解促進を図りました。

一方、微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有する絶縁油やその絶縁油が付着した容器などの誤処分が判明しました。地域の皆様や関係する方々にご心配をおかけしたことを深く反省し、今後はこのような事案が発生しないよう管理を徹底して、環境法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

「環境行動計画2015」活動も折り返し地点を過ぎ、計画策定時の想定や見通しから様々な状況変化が生じていますが、引き続き、電動化技術の向上を軸にお客様へ提供する製品の環境性能を高め、すべての事業分野で計画達成に向けた取り組みを推進することで、社会へ貢献し続けます。



環境担当役員

中村義和

環境行動計画2015

1. 商品・技術

区分	項目	2015年度目標(具体的な実施事項・目標※1)
地球温暖化防止	(1)自動車走行時のCO ₂ 排出量低減	■走行時のCO ₂ 排出量をグローバル平均で25%低減(2005年度比)
	(2)電動車両 ^{※2} の商品ラインアップ充実と販売地域の拡大	■軽商用電気自動車を2011年に国内に投入 ■プラグインハイブリッド車を2012年以降日米欧などに投入 ■電動車両の生産比率を5%以上
	(3)電動車両の性能向上を目指した技術開発	■電池のエネルギー密度向上 ■電動車両用要素部品の小型軽量化と機能統合
	(4)燃費向上技術の開発と商品への展開	■ハイブリッド車の新規投入 ■ガソリン・クリーンディーゼルエンジンの進化(アイドルストップ採用拡大・次世代MIVEC ^{※3} など)
リサイクル・省資源	(5)電動車両のリサイクル・リユースに向けた技術開発と体制整備	■使用済み電池に関するリサイクル技術の開発と体制の構築
	(6)省資源に配慮した材料の開発と実用化	■植物由来樹脂「グリーンプラスチック」の適用拡大
	(7)使用済み自動車・部品のリサイクル率向上	■使用済み自動車のリサイクル実効率 ^{※4} :96%以上 ■販売店での修理交換バンパーの回収率:60%以上
環境汚染防止	(8)低排出ガス車の展開拡大	■日本:☆☆☆車の展開拡大を継続、欧州:EURO6への早期対応 ■米国:LEVⅢ ^{※5} への対応、新興国:EURO3~5対応車の導入推進
	(9)製品含有環境負荷物質の低減	■環境負荷物質管理対象の世界共通化および拡大

※1 特に表記なき数値目標は2015年度目標。 ※2 EVおよびプラグインハイブリッド車。 ※3 Mitsubishi Innovative Valve timing Electronic Control systemの略称。
 ※4 Low Emission Vehicleの略称。低排出ガス車。 ※5 Ultra Low Emission Vehicleの略称。超-低排出ガス車。

2. 事業活動

区分	項目	2015年度目標(具体的な実施事項・目標)
生産・物流	(10)生産でのCO ₂ 排出量原単位の低減	■国内外工場での生産1台あたりのCO ₂ 排出量を15%低減(2005年度比)
	(11)物流でのCO ₂ 排出量原単位の低減	■輸送量あたりのCO ₂ 排出量を低減(2006年度比) ■調達物流:36%低減、完成車輸送ほか:9%低減
	(12)生産での省資源・リサイクル推進	■国内工場での生産1台あたりの廃棄物社外排出量を45%低減(2005年度比)
	(13)物流での省資源・リサイクル推進	■国内KD(ノックダウン) ^{※7} 工場での出荷容量あたりの鋼材使用量を52%低減(2006年度比)
	(14)生産での環境負荷物質の排出低減	■国内工場での塗装面積あたりのVOC ^{※8} 排出量を35g/m ² 以下とする(ボデー・バンパー塗装)
	(15)生産での環境配慮基準の設定と運用	■工場環境配慮ガイドラインを設定し、環境性能を評価してレベルアップを図る
開発・販売・サービス・オフィス	(16)非生産社内施設でのCO ₂ 排出量原単位の低減	■国内施設(開発施設・部品センターなど)でのCO ₂ 排出量原単位を5%低減(2010年度比)
	(17)非生産関連会社でのCO ₂ 排出量原単位の低減	■国内関連会社(7社)のCO ₂ 排出量原単位を5%低減(2010年度比) ■海外関連会社(9社)のCO ₂ 排出量を2%~5%低減(2010年度比)
	(18)販売・サービスでの環境配慮基準の設定と運用	■環境配慮ガイドラインを設定し、店舗・サービス工場を評価しレベルアップを図る
購買お取引先との活動	(19)サプライチェーンでの環境負荷物質管理の強化	■サプライチェーンでの連携でお取引先での製品含有環境負荷物質の管理体制を充実
	(20)お取引先での省エネ・省資源活動の推進	■お取引先と連携した活動推進体制の構築
	(21)グリーン調達ガイドラインのグローバル展開	■海外工場のお取引先へのグリーン調達ガイドラインの展開

※7 部品の状態で輸出し現地の工場では組み立てること。 ※8 Volatile Organic Compoundsの略称。揮発性有機化合物。 ※9 三菱自動車ロジテクノ株式会社の部用品営業拠点

3. 社会との協働、および推進基盤の強化

区分	項目	2015年度目標(具体的な実施事項・目標)
電動車両普及の協働	(22)行政・他業界とも協力し、充電インフラ拡充	■EV・PHEVタウンとの充電インフラ共同整備 ■CHAdeMO協議会 ^{※12} を通じた充電インフラ整備と国際標準化の推進
	(23)スマートグリッドなどでの電気自動車活用方法の研究	■スマートグリッド実用化に向けた実証事業への参画
環境保全	(24)生物多様性保全基本方針に基づく活動の推進	■当社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握・分析
環境マネジメントの強化	(25)関連会社との一体的環境マネジメント推進	■国内・海外関連会社との協力による一体的な環境管理体制の構築
	(26)商品開発でのLCA ^{※11} 適用拡大	■新型車開発でのライフサイクルCO ₂ 排出量の評価体制を強化
	(27)環境情報公開と環境コミュニケーションの充実	■環境報告書・Webサイトでの環境会計などの情報開示の充実 ■ステークホルダーとの環境コミュニケーション推進
	(28)体系的な環境教育の推進	■階層別・部門別の環境教育の充実

※11 Life Cycle Assessmentの略称。製造から廃棄までの環境負荷を算出する評価方法。 ※12 EV普及に必要不可欠な急速充電器の設置箇所拡大・充電方式標準化を目的とした協議会。

当社では「環境ビジョン2020」の実現に向けた5ヶ年計画「環境行動計画2015」を2011年度からスタートし、三菱自動車グループ各社とも連携しながら、全社で目標達成に向けた活動を推進しています。3年目となる2013年度は、一部未達成項目はあったものの、ほぼ計画通りの成果を上げました。

評価 ○:目標達成 ✕:目標未達成

2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標	参照
■燃費規制適合見込みの確認 ■新型車の燃費目標達成	●各国の燃費規制への適合状況を確認 ●新型車の燃費目標を達成	○	◆新型車の目標燃費達成および各国燃費規制適合状況のモニタリング ◆2015年度目標達成に向けた全車平均燃費の確認	P.48 P.49
■プラグインハイブリッド車の海外市場投入	●計画通りプラグインハイブリッド車を欧州市場へ投入	○	◆プラグインハイブリッド車の海外投入先拡大	P.09 P.48 P.49
■エネルギー密度の高いリチウムイオン電池開発完了	●計画通り開発完了	○	◆エネルギー密度の高いリチウムイオン電池のコンポーネント開発	P.48 P.49
■エコドライブサポートシステムの導入拡大 ■新型車の軽量化	●エコドライブサポートシステムを3車種導入拡大 ●新型車の軽量化目標を達成	○	◆エコドライブサポートシステムの導入拡大 ◆新型車の軽量化	P.48 P.49
■駆動用電池リサイクル技術の調査・研究推進	●中古車電池の容量測定・評価基準を策定	○	◆駆動用電池リサイクル技術の研究 ◆海外におけるリサイクル技術の研究	P.55
■植物由来材料利用技術の開発	●計画通り進捗	○	◆植物由来材料利用技術の開発拡大	—
■リサイクル実効率:98%以上 ■バンパー回収率:58.6%以上	●リサイクル実効率:99.5%で目標達成 ●バンパー回収率:48.0%で目標未達成	✕	◆バンパー回収率:58.5%以上	P.55
■国内向け「☆☆☆☆車」投入 ■北米向けULEV*投入	●計画通り国内向け「☆☆☆☆車」2車種を市場投入 ●計画通り北米向けULEVを市場投入	○	◆欧州向けEURO6適合車市場投入 ◆北米向けULEV70適合車市場投入	P.52
■新型車のEU・韓国法規に則った重金属4物質の撤廃・含有量削減	●EU向け新型車の法規適合を確認(韓国向け新型車なし)	○	◆新型車の重金属4物質のEU規制対応 ◆EU・韓国法規の動向調査	P.52

当社の可変バルブタイミング機構付エンジンの総称。 ※4 2003年5月22日 第3回産構審・中環審合同会議の算出方法に基づく。

2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標	参照
■生産1台あたりのCO ₂ 排出量を15%低減(2005年度比)	●19%低減で目標達成	○	◆生産1台あたりのCO ₂ 排出量を16%低減(2005年度比)	P.50
■輸送量あたりのCO ₂ 排出量低減(2006年度比) 調達物流:40%低減、完成車輸送ほか:7%低減	●調達物流:46%低減、 ●完成車輸送ほか:7.4%低減で目標達成	○	◆輸送量あたりのCO ₂ 排出量低減(2006年度比) 調達物流:45%低減、完成車輸送ほか:8%低減	P.51
■生産1台あたりの廃棄物社外排出量を45%低減(2005年度比)	●58%低減で目標達成	○	◆生産1台あたりの廃棄物社外排出量を45%低減(2005年度比)	P.54
■出荷容量あたりの鋼材使用量を72%低減(2006年度比)	●79%低減で目標達成	○	◆出荷容量あたりの鋼材使用量を81%低減(2006年度比)	P.54
■塗装面積あたりのVOC排出量を36g/m ² 以下(ボデー・バンパー塗装)	●34g/m ² で目標達成	○	◆塗装面積あたりのVOC排出量を35g/m ² 以下(ボデー・バンパー塗装)	P.53
(生産の環境法令遵守体制が一定の成果を得るまで凍結)		—	(延期)	—
■CO ₂ 排出量原単位低減(施設ごとに設定) +39%~△30%(2010年度比)	●3施設で目標未達成 △1.5%~△22%(2010年度比)	✕	◆CO ₂ 排出量原単位低減(施設ごとに設定) +37%~△22%(2010年度比)	P.43
■CO ₂ 排出量原単位を国内販社(5社)は4.5%低減、 部販社などは18.5%低減(2010年度比)	●国内販社は12.4%低減、部販社などは22.6% 低減で目標達成	○	◆CO ₂ 排出量原単位を国内販社(5社)は5%低減、 部販社などは18.5%低減(2010年度比)	P.43
■海外関連会社のCO ₂ 排出量の抑制・低減 +8.4%~△47.9%(2010年度比)	●3社で目標未達成 +7.7%~△46.3%(2010年度比)	✕	◆CO ₂ 排出量を+8.4%~△49%(2010年度比)	P.43
■販売会社の遵守すべき環境項目の設定と活動	●EA21*10を環境ガイドラインとして環境項目を 設定	○	◆EA21取得販売会社数を累計16社まで拡大	P.43
■お取引先の環境負荷物質管理体制の監査(35社)	●計画通りお取引先の監査を実施	○	◆お取引先の環境負荷物質管理体制の監査(35社)	P.25
■お取引先の省エネ活動モニタリングパイロット 運用の継続	●計画通り運用	○	◆お取引先の環境活動モニタリング	P.25
■MMTh(タイ)のお取引先の監査実施	●計画通りMMThのお取引先の監査を実施	○	◆MMThのお取引先の監査実施(15社)	P.25

(旧三菱部販営業拠点)および東関東MMC部品販売株式会社。 ※10 環境省が制定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の略称。

2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標	参照
■政府補助金活用を含めた新たな普及体制の構築	●カーメーカー4社*13支援による新たな普及体制 を構築	○	◆4社支援による充電インフラネットワーク新会社立ち 上げ ◆充電ネットワークサービス開始	P.07
■海外電力会社の実証実験に協力	●海外電力会社要望に基づく対応を実施	○	◆国内外の充放電機器関連企業の製品開発に協力	P.08
■滋賀工場の周辺生態系の調査を継続	●計画通り調査を完了	○	◆滋賀工場における保全活動の実施 ◆各事業所での活動推進に向けた体制を構築	P.39 P.46 P.47
■関連会社への環境関連法規情報の展開	●環境関連法規情報を月次で配信	○	◆国内販売会社のEA21取得支援 ◆関連会社との環境活動連絡会開催	P.41
■新型車のLCA実施 ■部品のLCAデータ調査と評価への反映	●新型車2車種のLCA評価完了 ●計画通り調査と評価への反映完了	○	◆新型車のLCA実施 ◆海外生産工程のLCAデータ検討と評価への反映	P.47
■社会・環境報告書を通じたコミュニケーション (発信力)の強化(社会分野記事の刷新) ■社外団体などの環境コミュニケーションルート 拡大継続(情報交換を1回/月実施)	●外部専門家のサポートを得て、社会分野記事の 刷新を実施 ●計画通り情報交換面談を実施	○	◆CSRレポートを通じたコミュニケーション(発信力) の強化(環境分野記事の刷新) ◆社外団体などの環境コミュニケーションルート拡大 継続(情報交換を3回以上/四半期実施)	P.44
■体系的環境教育の実施と評価	●階層別教育、全社員向け教育を実施	○	◆階層別、部門別、全社員向け環境教育の実施	P.44

※13 トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社。

生物多様性保全の取り組み

当社は、その土地の生物の豊かな個性とそのつながりを重要なものと考え、生物多様性の保全に取り組んでいます。

クルマは、私たちの豊かな生活に欠かせませんが、一方で、開発、生産、物流、販売、使用から廃棄に至るライフサイクルすべての段階で、環境負荷が発生しています。この環境負荷をできるだけ少なくし、次の世代に生物が生息できる豊かな地球環境を残していくことが、自動車メーカーである当社の社会的責任の一つと考えています。

当社は、2010年8月に策定した「三菱自動車グループ生物多様性保全基本方針」に基づき、取り組みを推進しています。

2013年度は、事業所およびその周辺の生物多様性に、より配慮した取り組みとして、滋賀工場において生物調査を実施しました。



滋賀工場生物調査で見られた「エナガ」

三菱自動車グループ生物多様性保全基本方針

人類の活動が生物多様性の恩恵を受けているとともに、生物多様性に影響を及ぼしているとの認識を持ち、当社のグループ企業全体で、地球温暖化防止、環境汚染防止、リサイクル・省資源の取り組みに加え、生物多様性に配慮した活動に取り組み、生物多様性への影響の把握と低減に継続的に努めます。

1. 事業活動での配慮

省エネルギー、廃棄物の発生抑制、化学物質排出抑制などを推進するとともに、工場建設などの土地利用においては周辺地域に配慮し、生物多様性への影響の把握と低減に努めます。

2. 製品での配慮

燃費改善、排出ガス対策、リサイクル設計を推進し、環境に配慮した材料の採用に努めます。

3. 理解・啓発・自覚の継続

当社の活動と生物多様性の関係についての理解と自覚を、経営層から従業員まで全員で共有します。

4. 社会との協働・連携

サプライチェーンおよび株主、自治体、地域社会、NPO／NGOなどのステークホルダーと連携し、活動を推進します。

5. 情報の発信・公表

当社の活動内容や成果について、お客様や地域社会への情報発信・公表に努めます。

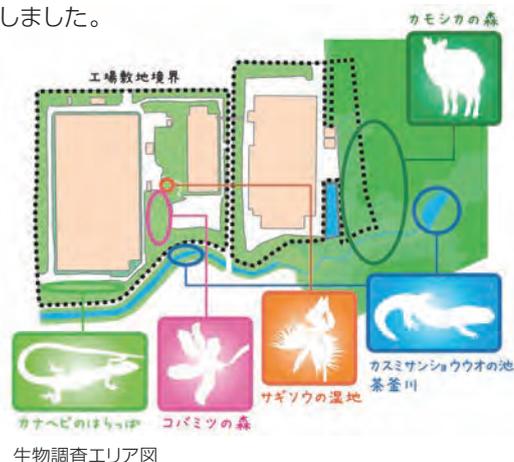
滋賀工場における生物調査の概要

滋賀工場は、建設時に、元々地域にあった緑地を最大限残すよう、敷地の造成が行われました。今回の調査では、建設から約30年を経て、残された森が周辺環境とどのような関係を築き、生物にどのように利用されているのかという点に焦点を当てました。調査活動は専門家(株式会社ラーゴ)の協力のもと、四季を通じて実施しました。

調査場所: 工場敷地内の緑地と周辺の緑地
 調査対象: 植物、哺乳類、鳥類、両生類、爬虫類、水生生物、昆虫類
 調査期間: 2013年3月～2014年2月の1年間



調査の様子



生物調査エリア図

調査結果

調査の結果、敷地内に残された湿地に生えるサギソウ、きれいな水辺と森が必要なカスミサンショウウオ、そして、大きな森に暮らす国の特別天然記念物カモシカなど、42の希少種を含む非常に多くの生物が発見されました。近年失われつつある貴重な自然環境が残されていることを確認しました。

一方で、敷地内樹林におけるササの繁茂や松枯れ、草地における外来植物の繁茂、調整池・ため池における外来生物(ウシガエル、アメリカザリガニ)の生息など、生物多様性向上に向けた課題も確認しました。

調査の状況については「ニュースレター」および社内イントラネットを通じて、社員の環境に対する意識向上に活用しました。

調査の結果については、「いきものずかん」を発行し、工場を訪れる方への配布、当社HPへの掲載などの情報発信を行っています。



いきものずかん

いきものずかん [Web](http://www.mitsubishi-motors.com/jp/social/environment/pdf/ikimono_zukan.pdf) http://www.mitsubishi-motors.com/jp/social/environment/pdf/ikimono_zukan.pdf

生物調査で発見された希少種



カスミサンショウウオ

春には卵も確認しており、工場の周辺が生息地とされます。



カモシカの親子

敷地内と周辺の森で、親子が見つかっています。



ハイタカ

工場周辺の森へ飛来します。餌となる豊富な生物がいることを示しています。

今後の取り組み

今回の調査結果を踏まえ、自治体、地域社会、関係団体などと連携しながら、この貴重な自然環境の保全活動を推進していきます。そして、社員が滋賀工場と周辺の自然環境とのかかわりを「知る」「体験する」ことを通じて、事業活動と生物多様性のかかわりについて理解を深めていきます。

また、今回の滋賀工場の生物調査結果や具体的保全の状況などを他の事業所にも展開し、全社的な生物多様性保全の推進体制を構築していきます。

環境マネジメント

2013年度グローバル環境マネジメント対象会社

「環境ビジョン2020」の実現に向け、当社グループ全体で一体的な環境活動を推進するために、2013年度も環境マネジメント体制の充実に取り組みました。

取り組みの一つとして、2010年度全社統合体制で認証を取得したISO14001のさらなる改善と充実に、開発、生産、購買、販売など業務分野ごとの環境活動の活性化を図り、自動車のライフサイクル全体の環境負荷低減を推進しています。

また、CO₂排出量削減のためのマネジメント体制については、国内外の生産、開発、営業などの各拠点におけるCO₂排出量実績を定期報告により把握する体制を構築しており、今後もデータ収集の効率と即時性を向上させ、グローバル環境マネジメント体制をさらに充実させていきます。

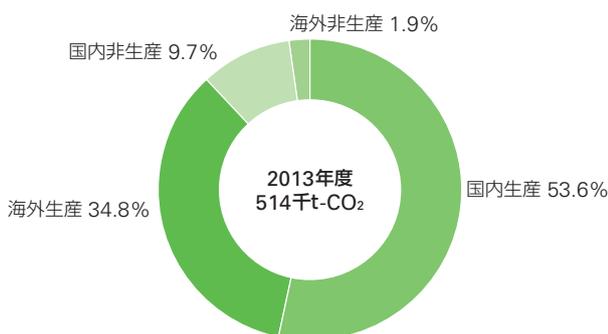
2013年度グローバル環境マネジメント対象会社(国内外の連結子会社など24社)



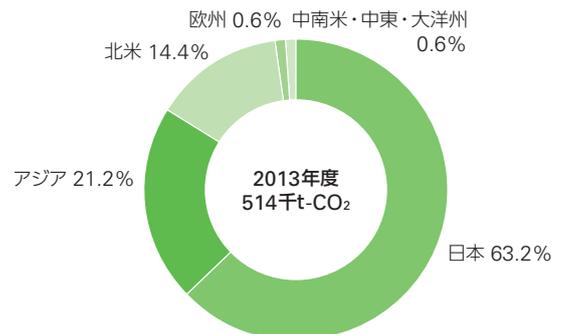
当社グループのCO₂排出量

当社およびグローバル環境マネジメント対象24社の2013年度のCO₂排出量の実績は、下図の通りです。

[生産・非生産別の内訳]



[地域別の内訳]



生産分野での取り組み

Plan!

2013年度目標

- 国内生産関連会社との連携の強化(環境法規制・苦情状況の把握)
- 海外生産関連会社との連携の強化(海外工場での環境負荷自主管理目標の把握)

Do!

2013年度取り組み実績

国内生産関連会社との連携の強化

国内の主要な生産関連会社であるパジェロ製造株式会社は、当社の「環境会議生産部会」の一員として、社内で四半期ごとに開催している地区事務局会議に参加するなど、当社の生産部門と緊密な連携をとり、一体的な環境取り組み活動を推進しています。

また、水島工業株式会社と水菱プラスチック株式会社の2社とは、定期的(2回/年)に「三菱自動車グループ工場環境連絡会」を開催し、当社グループとしての環境目標の設定に関する協議や、メンバー各社のCO₂排出量低減、廃棄物排出量低減などの環境への取り組み状況について、積極的に情報交換を行っています。

海外生産関連会社との連携の強化

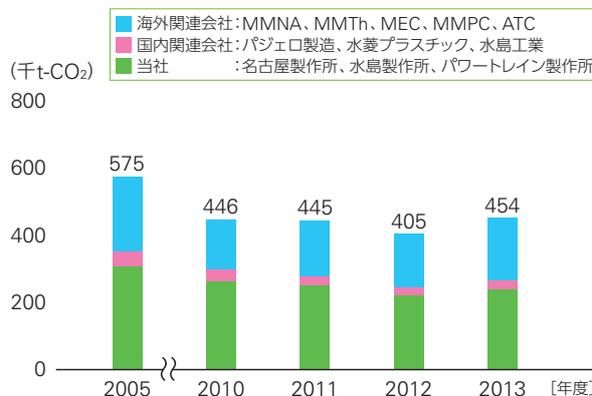
グローバル環境マネジメントの一環として、海外生産関連会社との連携の緊密化を推進しています。

海外の主要工場であるMMNA(アメリカ)、MMTh(タイ)、MEC(タイ)、MMPC(フィリピン)、ATC(フィリピン)の5工場の環境負荷低減の進捗状況を把握するとともに、環境関連法規に対する遵守状況を確認しています。

現在、海外の各工場とは下記について重点的に取り組んでいます。

- ① エネルギー使用量の目標管理
- ② 廃棄物排出量の目標管理
- ③ 各国の環境法規制内容と環境事故・住民苦情の把握と情報の横通し

国内・海外生産工場のCO₂排出量



- 国内のCO₂排出量換算係数は、購入電力0.381kg-CO₂/kWh、都市ガス2.348kg-CO₂/m³、灯油2.491kg-CO₂/L、A重油2.709kg-CO₂/Lを使用。
- 海外の電力CO₂排出量換算係数は、IEA 'CO₂ Emissions from Fuel Combustion' (2010 edition) の2005年の数値を使用。

Check!

2013年度自己評価

2013年度は国内の生産関連会社との緊密な連携は継続しましたが、海外主要工場については環境負荷データの収集などにとどまり、各社の環境保全における課題などの細かい情報交換はできませんでした。

Action!

今後の課題・計画

国内の生産関連会社については、緊密な連携体制を維持し、一体的な目標管理を推進していきます。

海外主要工場については、特に当社の最重要生産拠点の一つであるMMThを中心に、各工場の環境負荷実績を継続して取得し、一体的な環境負荷目標管理を実施していきます。

オフィス・販売会社での取り組み

Plan!

2013年度目標

- 関連会社のCO₂排出量原単位の低減(2010年度比)
CO₂排出量原単位:建物延床面積あたりのCO₂排出量
- 販売会社の遵守すべき環境項目の設定と活動

Do!

2013年度取り組み実績

関連会社のCO₂排出量原単位の低減

国内の関連会社では、CO₂排出量原単位の低減目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

2013年の夏季は2012年に引き続き、7月から9月の3ヶ月間、電力使用量の11%削減(2010年度比)を目標に、空調設定温度(28℃)の管理、運転時間の短縮、屋外広告灯の消灯、ショールーム・事務所照明の間引きや昼休みの消灯、そのほかOA機器の待機電力削減などによる節電に取り組みました。

また、冬季は北海道地区の関連会社や営業拠点において12月から3月の4ヶ月間、電力使用量の6%削減(2010年度比)を目標に、節電に取り組みました。

販売会社の遵守すべき環境項目の設定と活動

国内販売会社店舗の環境取り組み促進に向け、EA21^{*1}認証取得、EV・PHEVを中心とした環境対応車の販売促進、環境対応車に必要な充電インフラの設置を主とする環境ガイドラインを策定しました。EA21認証については、2016年3月31日までに全販売会社での取得を目標として取り組んでいます。

国内・海外16社のCO₂排出量と原単位



● 対象拠点

国内関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱自動車ロジテクノ(部品販売部門) ・北海道三菱自動車販売 ・東北三菱自動車販売 ・関東三菱自動車販売 ・中部三菱自動車販売 ・西日本三菱自動車販売 ・東関東MMC部品販売
海外関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・MME ・MMNA ・MMSCN ・MRDE ・MMSC ・MMAL ・MRDA ・MMMEA ・MMNZ

*1 環境省が制定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の略称。

Check!

2013年度自己評価

国内関連会社7社の2013年度のCO₂排出量原単位は、2010年度比13%低減し、目標を達成しました。CO₂排出量の合計は、2010年度に対し2.3千t-CO₂削減しています。電力使用量は、2010年度比16%(5.4百万kWh)削減しました。

海外関連会社9社の2013年度のCO₂排出量合計は、10.0千t-CO₂で2010年度比20%低減しました。

■ EA21認証を取得した国内販売会社

- 北海道三菱自動車販売株式会社
- 東日本三菱自動車販売株式会社
- 関東三菱自動車販売株式会社
- 中部三菱自動車販売株式会社
- 西日本三菱自動車販売株式会社
- 青森三菱自動車販売株式会社
(東奥三菱自動車販売株式会社を含む)
- 駿遠三菱自動車販売株式会社
- 京都三菱自動車販売株式会社
- 滋賀三菱自動車販売株式会社

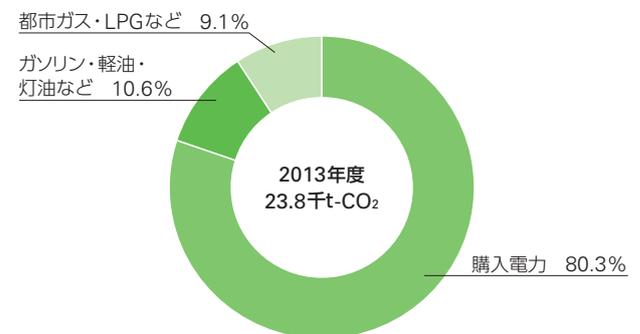
Action!

今後の課題・計画

CO₂排出量の低減に向けて、引き続きエネルギー管理の徹底および省エネルギー設備の導入を推進していきます。

また、国内販売会社においては、環境ガイドラインに基づきEA21の認証取得を推進します。

■ 2013年度CO₂排出量の内訳(エネルギー別)



環境コミュニケーション

Plan! 2013年度目標

- 社外団体、企業などとの環境コミュニケーションルート拡大
- 社会・環境報告書(2014年度から「CSRレポート」に変更)を通じたコミュニケーション(発信力)の強化
- 社員の環境意識向上に向けた体系的環境教育の実施

Do! 2013年度取り組み実績

社外とのコミュニケーション

2013年度は、環境先進企業、自治体、NPO法人など合計で23の社外団体を訪問し意見交換を実施しました。これらの意見交換を通じて、LCA、リサイクル、環境負荷物質管理、生物多様性など、当社の環境活動における課題改善につながる有益な情報を得ることができました。

社会・環境報告書

2013年度の社会・環境報告書は、特集など読みやすさを重視したダイジェスト版(冊子)と詳細版(Web)の2種類を発行しました。冊子については、社員のCSR意識の向上を図る観点から全社員に配布しました。

事故・苦情

水島製作所およびパワートレイン製作所において、絶縁油の劣化診断分析などの目的で変圧器から少量採取した微量PCB含有絶縁油およびそれが付着した容器やウエスなどを誤って処分していたことが判明したため、各自治体に報告し、2013年12月に公表しました。その後、PCB廃棄物の定義や取扱ルールの明確化、PCB取り扱い従事者への教育など、再発防止に取り組んでいます。

苦情については、パワートレイン製作所で騒音に関するものが1件ありましたが、対策の実施により異音発生を解消し、日常のパトロールで監視を継続しています。

社員への教育

2012年度に引き続き2013年度も新人研修、昇進者研修、エンジニア研修などの階層別研修において、環境問題や当社の環境取り組みに関する教育を実施しました。公害防止関連法令に該当する設備・施設の業務従事者および管理者には、eラーニングによる環境法令教育を実施しました。また、6月の環境月間には、全社員を対象に環境意識の向上を目的とした環境教育を実施しました。さらに、公害防止管理者などの公的資格取得を促進するため、若手の技術系社員を社外講習へ受講派遣しました。

社員への啓発

6月の環境月間では、社長メッセージの配信や環境ポスターの掲示などの環境意識啓発活動を行いました。特に、環境ポスター用の絵画コンテスト

では、募集活動を積極的に行った結果、多くの社員や親戚の子どもたちから作品が集まり、社員の環境意識の向上を図ることができました。



2013年度環境月間ポスター

Check! 2013年度自己評価

3項目ともに、計画通り進捗しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、社外団体、企業、地域社会などとの環境コミュニケーションを積極的に図るとともに、CSRレポートを通じて環境情報を積極的に発信していきます。

環境会計

当社では、環境保全活動に関するコストと効果を定量的に把握するために、1998年度から環境会計を導入しています。環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠しつつ、当社独自の基準を加味して集計しています。

(1) 環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	2013年度		2012年度	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	30	1,474	77	1,309
	地球環境保全コスト	12	52	4	11
	資源循環コスト	0	1,036	0	814
上・下流コスト	使用済みバンパーの回収、自動車リサイクル法対応	0	2,179	0	2,478
管理活動コスト	ISO14001の認証維持、社員教育、環境情報公開	0	487	0	502
研究開発コスト	燃費向上、排出ガス対策など製品の環境負荷低減に関する研究開発	1,800	25,707	1,026	24,645
社会活動コスト	環境体験授業活動、地球環境活動支援、環境関連団体への寄付	0	419	0	204
環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与えた損害への補償	0	162	0	4
合 計		1,842	31,516	1,107	29,967

	設備投資 (億円)	研究開発費 (億円)	設備投資 (億円)	研究開発費 (億円)
〈参考〉当社グループ全体の設備投資、研究開発費	722	675	514	599

(2) 環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	2013年度	2012年度	効果 (低減量)
事業活動に投入する資源に関する 環境保全効果	総エネルギー使用量 (千GJ)	7,027	6,446	▲581
	輸送におけるエネルギー使用量 (千GJ)	335	261	▲73
	PRTR対象物質投入量(取り扱い量) (t)	1,851	1,630	▲221
	水資源投入量 (千m ³)	3,761	3,592	▲169
事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス(CO ₂)排出量 (千t-CO ₂)	412	350	▲62
	輸送におけるCO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	23	18	▲5
	PRTR対象物質の排出量・移動量 (t)	406	462	56
	廃棄物総発生量 (千t)	138	131	▲7
	廃棄物直接埋立処分量 (t)	19	21	2
	総排水量 (千m ³)	3,000	2,784	▲216
その他の環境保全効果	荷主としての輸送量 (百万トンキロ)	266	208	▲58

(3) 環境保全対策にともなう経済効果 (実質的效果)

分類	効果の内容	2013年度	2012年度
		効果金額 (百万円)	効果金額 (百万円)
収益	廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品のリサイクルによる事業収入	3,061	2,014
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の低減	▲2,200	355
	節水による水道代の低減	4	22
	省資源またはリサイクルによる廃棄物処理費の低減	▲39	22
	梱包資材のリサイクルによる梱包資材費の低減	366	319
合 計		1,192	2,732

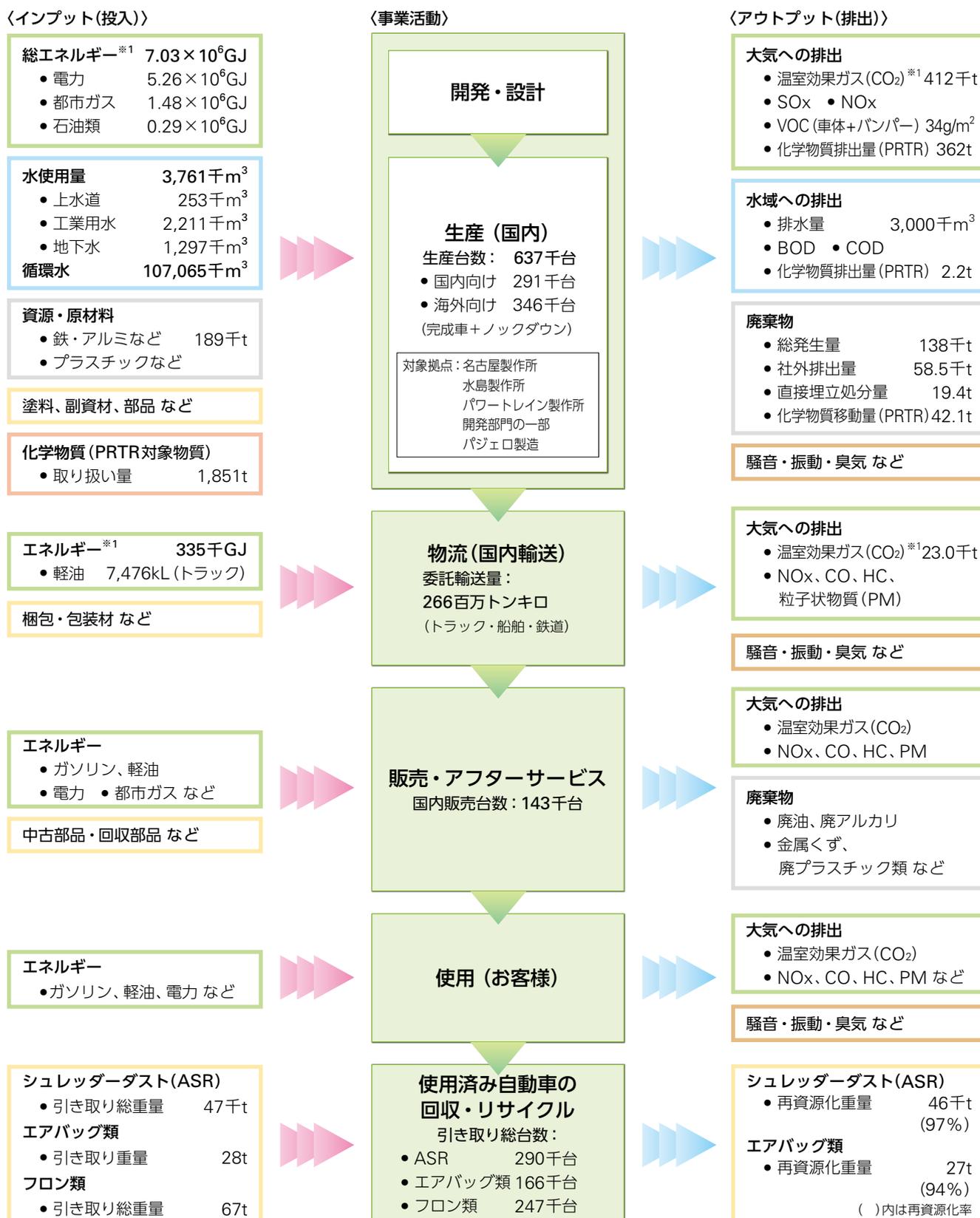
- 集計対象の会社: 当社、パジェロ製造
- 集計対象期間: 2013年4月～2014年3月
- 按分により集計したものを含まず。
- 減価償却費を除いた金額です。
- 環境保全効果の効果(低減量)欄の▲は増加を表します。
- 経済効果は所要費用の前年度実績との差(節減額)を「効果」としました。

事業活動における環境負荷の状況(2013年度 マテリアルフロー)

自動車は、開発・設計段階から廃車までのライフサイクルの様々な段階で環境に負荷をかけています。

当社では、その影響をできる限り把握・分析し、環境負荷を低減すべく各種取り組みを行っています。

下図は、事業活動の各段階のマテリアルフロー(インプット・アウトプット)で、数値は2013年度の実績です。



※1 エネルギーの使用量(投入量)および温室効果ガス(CO₂)の排出量は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」により報告した数値(事業者全体)をもとに算出。

生物多様性保全への取り組み

Plan! 2013年度目標

- 滋賀工場の周辺生態系の調査を継続

Do! 2013年度取り組み実績

滋賀工場の敷地周辺で、生態系の調査を実施しました。

結果として、工場敷地やその周辺で、カスミサンショウウオやサギソウなど様々な生物が生息し、敷地内の緑地を利用していることが確認できました。

一方で、敷地内樹林におけるササの繁茂や松枯れ、外来種の繁茂などの生物多様性向上への課題が明らかになりました。



調査の様子



カスミサンショウウオ



サギソウ

Check! 2013年度自己評価

生態系調査を継続し、目標を達成しました。

滋賀工場は、宅地造成の際、地域の緑地を多く残すように設計されています。その際に残した緑地が、地域の生物多様性に貢献していることが確認できました。

Action! 今後の課題・計画

滋賀工場においては、自治体、地域社会、関係団体などと連携しながら、地域の自然環境保全を推進していきます。

また、今回の滋賀工場での生物調査結果や具体的保全の状況などを他の事業所にも展開し、全社的な生物多様性保全の推進体制を構築していきます。

LCA (ライフサイクルアセスメント)

Plan! 2013年度目標

- 新型車のLCA評価の実施
- 部品のLCA評価と車両評価への反映

Do! 2013年度取り組み実績

LCAとは、製品の生産から廃棄までのライフサイクル全体の環境負荷を定量化し評価する手法です。当社は、この手法を製品開発に活用することで、ライフサイクルCO₂排出量のより少ない製品を生み出すことを目指しています。

2013年度は、新型eKワゴンとeKスペースの2車種と搭載している部品のLCA評価を実施し、従来の車両や部品との比較を実施しました。

Check! 2013年度自己評価

計画通り、新型車のLCAを実施しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、車両・部品のLCA評価を実施していきます。

地球温暖化防止

製品におけるCO₂排出量低減

Plan!

2013年度目標

- プラグインハイブリッド車の海外市場投入
- エネルギー密度の高いリチウムイオン電池開発完了
- エコドライブサポートシステムの導入拡大
- 新型車の軽量化

Do!

2013年度取り組み実績

EV派生型『アウトランダーPHEV』の欧州投入

走行時のCO₂排出が非常に少ないEV派生型のプラグインハイブリッド車『アウトランダーPHEV』を、日本に続き2013年10月に欧州(オランダ、スウェーデン、ノルウェー、スイス)で発売しました。

特にオランダでは、プラグインハイブリッド車に対する優遇税制もあり、販売は好調に推移しています。2013年11月と12月は、『アウトランダー』(含ガソリン車)が販売台数1位を記録し、モデル別ランキング1位獲得に貢献しました。



『アウトランダーPHEV』

『アウトランダーPHEV』は、新開発の「プラグインハイブリッドEVシステム^{※1}」を搭載した、世界初の4WD SUV型プラグインハイブリッド車です。大容量バッテリーを搭載しているため、バッテリーのみでの走行距離がNEDC^{※2}モードで52kmと日常生活のほとんどをEVとして使用できます。また、低燃費かつ快適な走行を実現するため、走行状態やバッテリー残量に応じて最適な走行モードが自動で選択されます。NEDCモードで、CO₂排出量は44g/km、複合燃料消費率は1.9L/100kmという高い環境性能を実現しました。

エネルギー密度の高いリチウムイオン電池開発

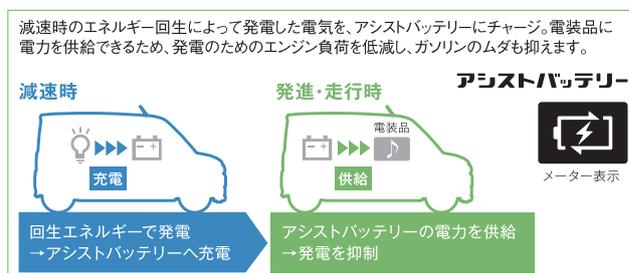
エネルギー密度の高いリチウム電池は、第一ステップの目処付けを終え、第二ステップのさらなる高密度化に向け、先行開発を推進しています。

燃費向上技術「エコサポート」の導入

2014年に、減速時の回生エネルギーをムダなく有効活用する「アシストバッテリー」を開発しました。減速時のエネルギーで高出力のオルタネーターを回転させて発電し、効率よくニッケル水素電池に充電します。ガソリンを使わずに発電したこの電力を各種電装品に供給し、ガソリンを節約します。当社では、この「アシストバッテリー」を含む、燃費向上に貢献する先進技術「エコサポート」を、2014年2月に発売した新型『eKスペース』に採用し、燃費向上によるCO₂排出量の低減を実現しています。

燃費向上技術の製品への反映

新型『eKスペース』のターボエンジン搭載車以外の全車に、フリクション低減と燃焼改善を行った、低燃費で高性能な小型・軽量の新世代MIVEC^{※3}エンジンを搭載しました。加えて、減速時(約9km/h以下)から自動でエンジンを停止させ、ガソリンの消費を抑えるコーストストップ機能付「オートストップ&ゴー(AS&G)」、および前述の「アシストバッテリー」を採用し、平成27年度燃費基準+20%を達成しました。ターボエンジン搭載車は、2WD、4WDともに平成27年度燃費基準を達成しています。



「アシストバッテリー」

※1:『i-MiEV』『MINICAB-MiEV』に採用したEV技術をベースに、長距離移動ニーズの高い中型乗用車クラス以上のカテゴリ向けに開発したシステム。

※2: New European Driving Cycleの略称。

※3: Mitsubishi Innovative Valve timing Electronic Control systemの略称: 当社の可変バルブタイミング機構付エンジンの総称。



「eKスペース」

新型車の軽量化による燃費向上

当社では、「エコサポート」に加え、燃費向上に貢献する車両軽量化を推進しています。タイで2013年7月から発売開始した『アトラージュ』は、高張力鋼板を積極的に採用したクラス最軽量の衝突安全強化ボディ「RISE」に、軽量・コンパクトな1.2L MIVECエンジンを副変速機付のCVT、または5MTと組み合わせて搭載しました。徹底した軽量化や、クラスストップレベル^{※4}の空力性能により、NEDCモード走行時でクラスストップ^{※4}の低燃費22km/Lを実現しました。



「アトラージュ」

Check! 2013年度自己評価

- 欧州向け『アウトランダーPHEV』は、2013年10月より、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、スイスの4ヶ国で発売し、販売は好調に推移しています。
- 「エコサポート」や車両軽量化により、燃費改善を推進し、平成27年度燃費基準を達成したエコカー減税（減税・免税）対象車の商品ラインアップを充実させました。

Action! 今後の課題・計画

当社は、プラグインハイブリッド車のラインアップを拡充し、世界各国へ展開します。また、エンジン、車体の燃費向上技術の開発を進めます。これらにより、今後もCO₂排出量の低減に積極的に取り組んでいきます。

※4：2013年5月時点自社調べ。

生産におけるCO₂排出量低減

Plan! 2013年度目標

- 国内工場・海外工場(MMTh、MMNA)を合わせた生産1台あたりのCO₂排出量を2005年度比15%低減

Do! 2013年度取り組み実績

2013年度も2012年度に引き続き、電力需要抑制、CO₂排出量低減のため、全社で電力使用量低減を中心とした省エネに取り組みました。その結果、国内の生産1台あたりのCO₂排出量は前年度比15%低減しました。2013年度からアメリカのMMNAも活動対象に加えることにより、国内・海外工場を合わせた生産1台あたりのCO₂排出量は、前年度比1%増加となりましたが、2005年度比では19%低減(521kg-CO₂/台→423kg-CO₂/台)となっています。

主な電力使用量低減施策として以下のことに取り組みました。

1. 空調機器の節電
空調設定温度(28℃)の徹底、省エネ型空調機への更新
2. 操業時間変更などによる節電
生産稼働の昼夜シフト、生産ラインの休憩時間変更
3. 生産工程集約によるエネルギー使用量低減
4. デマンド監視装置によるピーク電力監視
5. 新設した照明はすべてLEDとし、電力使用量低減

■ 生産工場のCO₂排出量



- 対象拠点
・当社 : 名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所
・国内関連会社: パジェロ製造、水菱プラスチック、水島工業
・海外関連会社: MMTh、MMNA
- CO₂排出量換算係数は、購入電力0.381kg-CO₂/kWh、都市ガス2.348kg-CO₂/m³、灯油2.491kg-CO₂/L、A重油2.709kg-CO₂/Lを使用。

■ 完成車生産台数(国内工場+MMTh+MMNA)



- 対象拠点
・当社 : 名古屋製作所、水島製作所
・国内関連会社: パジェロ製造
・海外関連会社: MMTh、MMNA

■ 2013年度CO₂排出量の内訳(エネルギー別)



- 対象拠点: 名古屋製作所・水島製作所・パワートレイン製作所・開発部門の一部・パジェロ製造

Check! 2013年度自己評価

国内工場・海外工場(MMTh、MMNA)を合わせた生産1台あたりCO₂排出量の低減率は、目標値15%に対し19%低減で目標を達成しました。

Action! 今後の課題・計画

国内外とも生産台数は増加傾向にあり、また、国内ではピーク電力削減を目的とした改正省エネ法が2014年4月1日から施行されました。現在推進中の節電・省エネ対策にさらに積極的に取り組むとともに、「環境行動計画2015」におけるCO₂排出量の低減目標必達に向け、活動を推進していきます。

物流におけるCO₂排出量低減

Plan! 2013年度目標

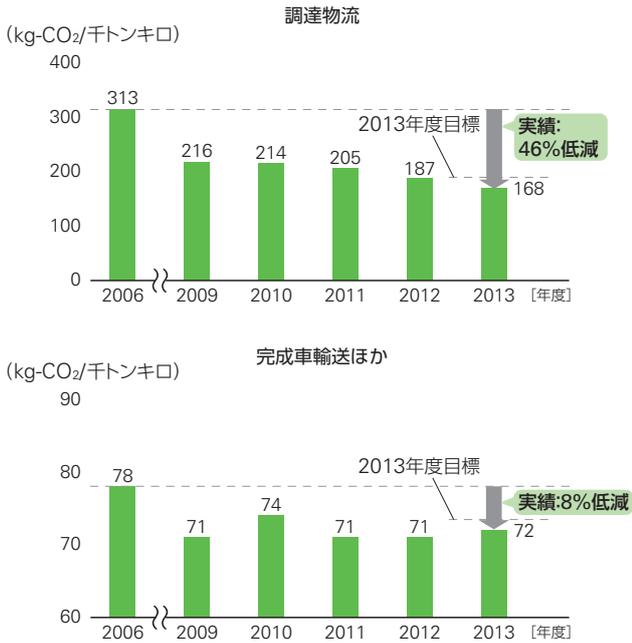
- 2006年度に対しCO₂排出量原単位を、調達物流は40%低減、完成車輸送ほかは7%低減
CO₂排出量原単位：輸送量あたりのCO₂排出量。

Do! 2013年度取り組み実績

低減の施策として、生産用部品の現地調達化による輸送距離の短縮、輸送荷姿・詰め合わせ向上による積載率の向上、完成車輸送車両や部用品輸送車両のエコドライブによる燃費向上などに取り組みました。

その結果、CO₂排出量原単位は2006年度に対し、調達物流は46%低減、完成車輸送ほかは8%低減しました。また、CO₂排出量(総量)も、見込み値より721t少ない23.0千トンに低減しました。

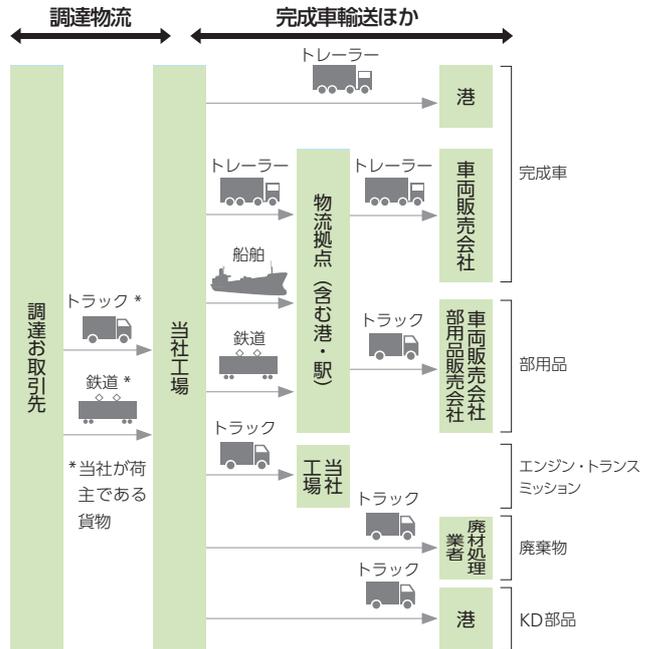
CO₂排出量原単位の推移



2013年度におけるCO₂排出量低減取り組み結果

施策	内容	低減効果	効果合計
物流ルート改善	名古屋製作所向け生産用部品の現地調達化による輸送距離短縮	△69t	△721t
積載率向上	生産用部品の荷姿改善・詰め合わせ向上	△603t	
	完成車輸送の積載率向上		
燃費向上	完成車輸送車両の燃費向上	△49t	
	KD部品輸送車両の燃費向上		

CO₂排出実績の対象物流経路



Check! 2013年度自己評価

CO₂排出量原単位の低減目標を、調達物流、完成車輸送ほかいずれにおいても達成しました。

Action! 今後の課題・計画

2014年度も引き続き、物流ルート改善・積載率向上・燃費向上などについて以下の活動を推進し、CO₂排出量原単位の低減に取り組みます。

- ・生産用部品の現地調達化による輸送距離短縮
- ・完成車輸送トレーラーへの積載台数改善
- ・エンジン輸送の積載率向上
- ・部用品輸送の積載率向上
- ・KD部品のコンテナへの詰め合わせ向上
- ・生産用部品の荷姿改善・詰め合わせ向上
- ・エコドライブ、エコタイヤ導入による燃費向上

環境汚染防止

低排出ガス車の普及促進

Plan! 2013年度目標

- 国内向け低排出ガス(☆☆☆☆)*¹車の投入
- 北米向けULEV**²の投入

Do! 2013年度取り組み実績

国内向け『eKワゴン』『eKスペース』

- 2013年度に発売した新型軽自動車を低排出ガス(☆☆☆☆)車としました。

北米向け『アウトランダー』『アウトランダースポーツ』

- 北米向けの『アウトランダー』『アウトランダースポーツ(日本名:『RVR』)』に、有害物質の排出量を大幅に削減したULEV規制適合モデルを設定しました。
- 欧州では『アウトランダーPHEV』を投入し、排出ガス低減に大きく貢献しました。



「アウトランダー」



「アウトランダースポーツ
(日本名:RVR)」

Check! 2013年度自己評価

- 目標通り、国内向け低排出ガス(☆☆☆☆)車を投入しました。
- 目標通り、北米向けULEVを投入しました。

Action! 今後の課題・計画

- 欧州排出ガス規制(Euro6**³)の対応を推進していきます。
(新型車2014年9月～、継続車生産2015年～対応予定)

※1:平成17年基準排出ガス75%低減レベル。

※2:Ultra Low Emission Vehicleの略称:超低公害車。

※3:2014年より欧州で適用される、従来規制(Euro5)より厳しい排出ガス規制。

※4:EUの廃車指令:2010年10月発効「使用済自動車に関する欧州議会及び閣僚理事会指令」。

※5:Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalの略称。

製品の環境負荷物質の管理・削減

Plan! 2013年度目標

- 2013年度新型車の環境負荷物質使用量調査
- 環境負荷物質規制適合継続

Do! 2013年度取り組み実績

一般社団法人日本自動車工業会の削減目標およびEUの廃車指令*⁴に基づき、4物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)の使用削減を推進するとともに、社内技術標準を設定し、自主的な環境負荷物質の削減にも取り組んでいます。

お取引先から納入される部品などに含まれる環境負荷物質データは、国際的な材料データ収集システムIMDS(International Material Data System)を利用して収集し、社内システムにより海外工場(MMTh、MMNA)を含めグローバルに一元管理して、環境負荷物質の使用削減に活用しています。

IMDSを通じたデータ収集の流れ



2013年度に発売した『eKワゴン』および『eKスペース』について、環境負荷物質使用量を調査し、削減目標を確認しました。

欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度であるREACH**⁵規制にもお取引先のご協力のもと対応しています。

Check! 2013年度自己評価

2013年度に発売した『eKワゴン』および『eKスペース』について、環境負荷物質使用量を調査し、削減目標を達成しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き環境負荷物質の使用削減を進め、環境負荷物質規制に適合させます。

化学物質の管理・削減の取り組み

Plan!

2013年度目標

- 国内工場での塗装面積あたりのVOC^{*1}排出量を36g/m²以下(ボディ・バンパー塗装)
- 環境負荷物質の法規制遵守および低減

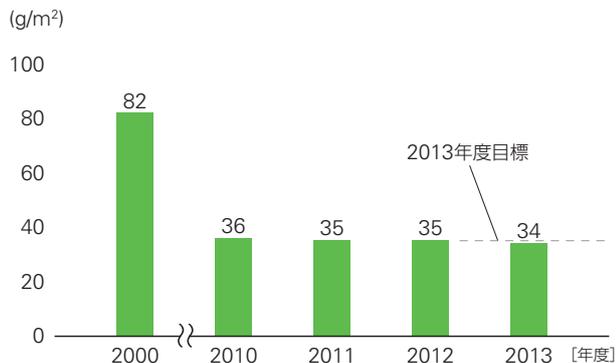
Do!

2013年度取り組み実績

VOC(揮発性有機化合物)の排出抑制

車体工場の塗装ロボット更新、塗装生産ロット調整による塗料使用量の低減や使用済みシンナーの回収拡大などにより、ボディ(バンパーを含む)からの塗装面積あたりのVOC排出量を34g/m²に低減しています。

VOC排出原単位の推移



- 対象拠点
 - ・当社 : 名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所
 - ・国内関連会社: パジェロ製造

PRTR^{*2}物質の管理

化学物質の使用については、従来から「化学物質有害性事前審査システム」により新規の化学物質の性状および利用計画の内容を精査し、導入可否を審査しており、リスクの高い化学物質から重点的に排出抑制に取り組んでいます。

PRTR物質 排出・移動量の推移



- 対象拠点: 名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所、開発部門の一部

PCBの処理

変圧器やコンデンサーなどに絶縁油として封入されているPCB(ポリ塩化ビフェニル)については、PCBが付着した汚染物を適正な処置をせず通常廃棄物と同様に廃棄処分していた事例が判明しましたが(P.44参照)、2013年度においては、PCB特別措置法に則り、独身寮などの蛍光灯安定器ほか19台を処理しました。

Check!

2013年度自己評価

VOC排出量は、2015年度目標を達成しました。PCB誤廃棄に関しては、管理を徹底し、再発防止に努めます。

Action!

今後の課題・計画

VOC排出量低減については、2015年度目標を達成しましたが、さらなる改善により低減を推進していきます。

PCB処理については、PCB含有の蛍光灯安定器および微量PCB含有の電気機器を確実に把握し、処理対応していきます。

*1 Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物の略称。

*2 Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出。

リサイクル・省資源

3R^{※1}に配慮した設計・開発の推進

Plan! 2013年度目標

- 新型車の3R設計推進
- ワイヤハーネス・モーター類の取り外し性向上
- 再生材を使用した部品の採用

Do! 2013年度取り組み実績

2013年度に発売したすべてのクルマに、当社独自の「リサイクル設計ガイドライン」に基づいた3R設計を積極的に取り入れています。

ワイヤハーネス・モーター類の取り外し性向上については、「ハーネス設計ガイドライン」に基づき、リサイクル性の向上を図りました。

また、再生材を使用した部品については、販売会社修理交換バンパー再生材をスペアタイヤカバー部分に採用しています。

- 『eKワゴン』へのリサイクル容易な熱可塑性樹脂の主な採用箇所(グリーン部)



Check! 2013年度自己評価

新型車開発時に、「リサイクル設計ガイドライン」に従って3R設計を取り入れ、リサイクル可能率などの開発目標を達成しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、車両開発の初期段階から3Rに配慮したクルマづくりを進め、省資源化およびリサイクル容易化を推進します。

※1 Reduce (排出削減)、Reuse (再使用)、Recycle (再生利用)。

※2 廃棄物・有価物の全排出量から、自社で再使用できるものを除いた重量。

生産における資源有効利用の促進

Plan! 2013年度目標

- 国内工場での生産1台あたりの廃棄物などの社外排出量^{※2}を2005年度比で45%低減(120kg/台)
- 国内KD工場での出荷容量あたりの鋼材使用量を2006年度比で72%低減(21kg/ケース)
- 副産物(金属くず・鋳物廃砂)の売上高あたり発生量を2016年度末までに2011年度比で0.4%低減(9.3t/億円)

Do! 2013年度取り組み実績

廃棄物などの社外排出量の低減

社内で発生する廃棄物や、有価物(アルミ部品・鉄材などの売却可能な金属)を、自社内で材料として利用するリサイクル方法を検討・拡大しています。社外排出量の低減に取り組んだ結果、2013年度の生産1台あたりの社外排出量は92kg/台で、2005年度比で58%低減しました。廃棄物の直接埋立処分率は0.01%で引き続き高レベルを維持しています。

国内工場の廃棄物発生量と社外排出量の推移



- 対象拠点(廃棄物発生量) 名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所、パジェロ製造(社外排出量) 名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所

KD工場での省資源

リターナブルラックの拡大により、出荷容量あたりの鋼材使用量は16kg/ケースで、2006年度比で79%低減しました。

副産物の発生抑制

金属くず、鋳物廃砂の売上高あたりの発生量は7.22t/億円で、2011年度比で22%低減しました。

Check! 2013年度自己評価

3項目の目標いずれも達成しました。

Action! 今後の課題・計画

廃棄物などの社外排出量の低減を中心に、引き続き低減活動を推進します。

使用済自動車のリサイクル促進

Plan! 2013年度目標

- 新規処理施設の開拓などにより、シュレッダーダスト(ASR)再資源化率向上(国内)
- 新型車のリサイクル可能率認証取得(EU)

Do! 2013年度取り組み実績

国内自動車リサイクル法への対応

シュレッダーダスト(ASR)・エアバッグ類・フロン類の3品目を引き取り、再資源化*1を行っています。

また、お客様より預託いただいたリサイクル料金を有効に活用するため、この3品目のリサイクル・適正処理を効率よく行い、再資源化率の向上を積極的に推進しています。

その結果、ASR再資源化率は、2015年の法定基準70%を上回る97.0%でした。

2013年度自動車リサイクル法再資源化等の実績サマリー

品目	項目	引取台数	処理数量
シュレッダーダスト(ASR)	総引取台数/総引取重量	289,844	46,961t
	ASR再資源化	277,735	43,610t
	全部再資源化	12,109	1,925t
	再資源化率*2		97.0%
エアバッグ類	総引取台数/総引取個数	165,729	431,398個
	取外回収	18,557	44,391個
	車上作動	146,464	387,007個
	一部取外/一部車上	708	-
	再資源化施設引取量	-	28,367kg
	再資源化	-	26,626kg
	再資源化率*3		93.9%
フロン類	引取台数/引取量	247,112	66,824kg

リサイクル料金の収支実績

払い渡しを受けた預託金総額	2,595,045,184円
再資源化などに要した費用	2,234,470,487円
収支	360,574,697円

EU自動車リサイクル法への対応

EUでは、廃車指令*4に基づき、自動車メーカーまたは輸入業者に使用済自動車の引き取り・リサイクルを義務付けられています。

このため、現地法人MME(オランダ)が中心となって、EU加盟国の実情に合わせた引き取り・リサイクル体制を構築しています。

EUリサイクル可能率認証指令への対応

EUでは、リサイクル可能率95%以上を達成することが自動車の型式認証となっており、本指令の要求事項を満足させる体制を構築しています。EUに販売する車両は、この体制のもと本指令の要求事項に適合させています。

解体情報の提供

EUでは新型車の解体情報を解体業者に提供することが義務付けられており、自動車メーカーが共同で設立した解体情報システム(IDIS)を利用してタイムリーに情報提供しています。

『i-MiEV』駆動用バッテリー回収・リサイクルシステムの構築・運用

使用済駆動用バッテリーのリサイクル技術開発・適正処理を目的として、回収体制を日本・欧州・北米において構築・運用しています。

Check! 2013年度自己評価

ASRの再資源化は新規リサイクル施設の採用もあり、高い再資源化率を達成することができました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、安定的にASRがリサイクルできるように新規リサイクル施設の開拓を推進します。

EU販売の新型車については、逐次リサイクル可能率認証を取得していきます。

*1 シュレッダーダスト(ASR:Automobile Shredder Residue)のリサイクルは、ART(自動車破砕残さリサイクル促進チーム:日産、三菱、マツダなどで設立したチーム)に参画し、ASRを共同処理しています。エアバッグ類・フロン類は、一般社団法人自動車再資源化協力機構(自再協)に処理業務を委託しています。

*2 ASR再資源化率=(ASRリサイクル施設での再資源化重量+全部再資源化重量)/ASR総引取重量。

法定基準 2005年度以降30%以上、2010年度以降50%以上、2015年度以降70%以上。

*3 エアバッグ類再資源化率=再資源化量/再資源化施設引取量。

*4 EUの廃車指令:2000年10月発効「使用済自動車に関する欧州議会及び閣僚理事会指令」。

岡崎地区の取り組み

技術センターと製作所が併設された岡崎地区では、電動車両や低燃費技術などの開発や再生可能エネルギーなどを利用した高効率生産設備の導入など、環境対策に取り組んでいます。身近なところでは交通安全立哨や清掃活動など、地域社会との共存に努めています。

地域社会の交通安全活動に寄与

岡崎地区では、自動車メーカー社員としてふさわしい安全意識の高揚、交通事故の根絶を目指し、三菱自動車セーフティドライバーズクラブ^{※1}のメンバーが、岡崎地区の敷地周辺にある通勤経路にてドライバーや歩行者に対して交通安全の呼びかけや、ごみ拾いを行っています。

2013年度は21回、延べ1,276人の社員が参加し、近隣の方からは「この活動で地域の安全や美化が保たれている」と評価いただいています。



歩行者に交通安全を呼びかける活動



社員でにぎわう昼休みの販売

障がい者支援施設による食料品の構内販売

社会福祉法人を通じ、就労・自立を目指す障がい者が訓練や練習のために製造している食料品（パン・ケーキ・お菓子など）の構内販売を毎月第3火・木曜日に実施しています。

販売を行っている社会福祉法人の方からは、「食品販売により、製造にかかわった障がい者の皆さんが自立に向けて自信を持ち、大きな励みとなっています」とのお言葉をいただきました。

スポーツを通じた活動

岡崎硬式野球部が、野球を通じて地域とのコミュニケーションを図ることを目的とし、シーズンオフに地元の小・中学生およびその保護者を対象に、技術指導や練習方法について現役選手と一緒にできる野球教室を実施しています。

2013年度は3回実施し、延べ208人に参加いただきました。



熱心に取り組む参加者と選手

※1 岡崎地区などに勤務、または籍を置く社員で、入会を希望する者で構成されたクラブ。明るい職場・明るい家庭づくりとともに地域社会の交通安全活動に寄与することを目的とする。

水島地区の取り組み

1943年に開所して以降、地域の皆様のご支援をいただきながら、地域社会への貢献に取り組んできました。地域との共生を図り、ともに発展することを目指して、様々な地域活動を推進しています。

新入社員による近隣公園施設の補修



公園のベンチを塗装している新入社員

2013年度水島地区新入社員25人が、自分たちの町は自分たちできれいにしよう、子どもたちが安心して遊べる場所にしようと、近隣公園のベンチ、看板、トイレの塗装、側溝の清掃、プールの清掃などを行いました。参加者は、地域と社会との共存および環境の重要性を理解するとともに、社会人としての使命を感じることができました。

スポーツ障がい防止講習会の実施

肘や肩の故障で野球を断念する子どもをなくそうと、水島製作所硬式野球部は、毎年小中学生を対象に、メディカルチェックや指導者を対象としたスポーツ障がいについての講習会を行っています。



選手が肩の動きをチェック

参加者から「自覚症状がなかったが、投球障がいも早期に発見されて良かった」「障がい防止やパフォーマンス向上につながるアドバイスを受けられて、大変参考になった」との声が聞かれました。

社員ボランティアによる劇団「くるま座」

水島地区に勤務する有志で結成された「くるま座」は、「笑顔と感動をプレゼントしたい」との思いで、老人保健施設を中心に演劇公演を行っています。

施設の職員からは、「入所者の皆さんが、普段観ることのない生の芝居を観て喜ぶ姿が何よりも嬉しい」とのお言葉をいただきました。



年5回の公演を行う「くるま座」



公演後、観客の皆様と握手

京都・滋賀地区(パワートレイン製作所)の取り組み

「歴史都市 京都」の市街地および「琵琶湖水系の上流 滋賀」で自動車用エンジンを製造している工場として、地球環境と地域社会に調和した活動を積極的に推進しています。

バドミントン ジュニア教室の開催(京都工場)

京都バドミントン部では、バドミントン競技の普及・次世代選手の育成の支援を目的に、2012年度より地域の小学生(高学年)を対象としたバドミントン教室を年1回開催しています。2013年度は66人の子どもたちが参加し、「活躍している選手に指導をしてもらってとても嬉しい」と、選手とともに汗を流しました。



選手から指導を受ける参加者



「i-MiEV」で電気自動車の仕組みを学ぶ子どもたち

市内小学校での環境学習(京都工場)

京都工場では、2003年度から京都商工会議所が主催(協力:京都市教育委員会)する「小学生への環境学習事業」に参画しており、クルマと環境のかかわりや、どのようなものが自動車部品にリサイクルされているかなどを紹介しています。

電気自動車の同乗体験では、「とても静かで乗り心地が良かった」と、環境にやさしいクルマを子どもたちに実感してもらっています。

草刈り清掃ボランティア活動の実施(滋賀工場)

滋賀工場が加盟している公益社団法人湖南工業団地協会では、美観向上と交差点での交通事故の防止を目的に、春と秋の年2回、工業団地内を流れる茶釜川の土手の草刈り清掃ボランティアを実施しています。

毎回、加盟企業から約40人が、滋賀工場からは有志5人ほどが参加しています。参加した社員からは「慣れない作業で筋肉痛になったが、きれいになった河川敷を見ると清々しい気分になった」との声が聞かれました。



草刈りに取り組む参加者

パジェロ製造株式会社の取り組み

岐阜県坂祝町にあるパジェロ製造株式会社では『パジェロ』『デリカD:5』を生産する自動車製造会社として、地元で愛される企業を目指し、地域の方々や社会・経済との調和のとれた取り組みを推進しています。



地域の方々と協力した駆除作業

特定外来生物の駆除(生物多様性保全)

生物多様性保全の取り組みの重要性から、毎年岐阜県坂祝町主催の環境ボランティア活動「オオキンケイギク駆除作戦」に協力しています。

「オオキンケイギク」は「特定外来生物」に指定された植物で、駆除が必要とされています。2013年度は89人の社員が参加し、「地域の方と一緒に活動できて良かった」といった感想が聞かれました。

地域交流の場として「ファミリー祭2013」を開催

敷地内の駐車場において「ファミリー祭2013」を開催し、近隣住民の方や社員の家族など約2,400人の方にご来場いただきました。

このイベントは、社員相互の親睦と操業に対する地域の方々のご理解への感謝を表すため、毎年開催しています。地元自治会にもブースを出展していただくなど、地域に根差したイベントとなっています。「毎年楽しみにしています」といった声も聞かれ、今後も地域交流の場として継続していきます。



地域の方々と賑わう「ファミリー祭2013」

小学生工場見学の受け入れ

毎年、岐阜県の小学5年生を対象に、社会科授業の一環として工場見学の受け入れを実施しています。2013年度は100校、約5,250人の児童にプレスから検査までを工程順に見学していただきました。見学した児童からは、「溶接の火



説明を真剣に聞く子どもたち



お礼の手紙(右手前は盲学校からの点字のお礼状)

花がすごかった」などたくさんのお手紙をいただいています。また初めて盲学校の児童も受け入れ、ラインサイドから見学できる当社の利点を活かし、音や振動、においなどを体感していただきました。

海外での取り組み

ロシア

「カルーガの日」に日本文化を紹介

PCMA Rus^{*1}は、地元のイベント「カルーガの日」において、約50人の社員が『アウトランダー』と『パジェロスポーツ』とともにパレードに参加しました。

当日は、ロシア人の愛好家による尺八演奏をバックに居合いが披露され、別の会場では茶道の実演もあり、来場者に抹茶和菓子が振る舞われました。PCMA Rusは、これらの日露文化交流を支援しました。



居合いを披露するイベントの様子

タイ



支援先の小学校にて

「学校給食プロジェクト」に継続寄付

Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd. (MMTh)は、タイの教育省基礎教育委員会が推奨している、栄養や健康面で子どもをサポートする「学校給食プロジェクト」に賛同しています。

4年目を迎える2013年度も、全国農村地区の50校にそれぞれ2万パーツ(約6万3千円)を寄付しました。これまでに寄付した学校は、累計で53県200校にのぼります。

フィリピン

台風・地震の被災者へ寄付

Mitsubishi Motors Philippines Corp. (MMPC)は、2013年10月の地震および同年11月の台風第30号「Yolanda」の被災者支援として、フィリピン赤十字社を通じて150万ペソ(約230万円)の寄付をしました。

MMPCは、企業市民の責任として災害時、必要に応じて積極的に人道支援をしていきます。



寄付先のフィリピン赤十字社にて
MMPC社長 柴田彦三郎(右から2番目)

※1 ロシア カルーガ州にある、PSAプジョー・シトロエン社との合弁車両組立工場。

アメリカ

シートベルト装着促進プログラムに協力

Mitsubishi Motors North America, Inc. (MMNA)では、1997年以來17年間にわたり、シートベルト装着促進プログラムに「Tri-County Operation Cool」の運営に協力しています。

このプログラムには、イリノイ州内3郡の高校19校から毎年1万人以上の高校生が参加しており、交通安全意識の向上に役立っています。また、優秀校には『アウトランダースポーツ』が寄贈されました。



『アウトランダースポーツ*2』の寄贈を受ける高校生

ニュージーランド

ウェリントン救急隊に車両を無償貸与

Mitsubishi Motors New Zealand Ltd. (MMNZ)は、2013年度に社会貢献の一環として、慈善団体であるウェリントン救急隊に『アウトランダー』と『チャレンジャー』を無償貸与しました。これらの車両は、山間部・森林地帯やMMNZ本社があるウェリントンにおいて、救援活動に利用されています。



『チャレンジャー*3』

吹雪の日にヘリコプターが飛べないときには、救急患者の子どもを山あいの村から街の病院まで運ぶなどしています。また、クライストチャーチの大地震の際も、被災者の救援に活躍しました。

※2 日本名「RVR」。

※3 販売している国により「チャレンジャー」「パジェロスポーツ」「モンテロスポーツ」など名称が異なる。

第三者意見

CSRレポート2014 第三者意見



秋山 をね 氏

株式会社インテグレックス
代表取締役社長

慶應義塾大学経済学部卒業。米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務める。2001年、社会責任投資(SRI)と企業の社会的責任(CSR)の推進を行う(株)インテグレックスを設立、代表取締役就任。

NPO法人社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)代表理事なども務める。ファイナンス修士。

1. 評価したい点

まず注目したのは、昨年スタートした社内改革「カスタマーファースト・プログラム」(CFP)が、どのように進捗してきたかということです。これについては、「特集2」で、CFP開始に至るきっかけや経緯、新中期経営計画とCFPとの関連性、推進にあたっての体制や主要な改革施策と実施内容が、改革チームリーダーそれぞれのメッセージと改革諮問委員による評価と共に詳しく報告されています。この1年、改革への活動を進めてきたことは評価できます。

報告書については、本年からタイトルが「CSRレポート」となると共に、CSRと新たな中期経営計画との関連性が意識され、また、グローバルに事業展開する中での海外のCSR情報が拡充されました。

「特集1」では、同社の強みである電気自動車(EV)を活かしたさまざまな取り組みが紹介されています。農業でのEV活用のための実証実験やスマートグリッドでの利用研究等、いずれも興味深く、また、フランスでのスマートコミュニティ実

証事業への参加やCO₂排出抑制のためのオランダへのプラグインハイブリッドEVの新展開等、「本業=社会への貢献」の取り組みをグローバルに拡大しているといえます。

また、その中で、販売会社を含む海外との人材交流や派遣制度等による海外人材育成について新たに報告されており、担い手である人づくりに力を入れていることが感じられます。

2. 期待したい点

競争激化の下、戦略商品の開発や技術開発、売上高の増大や安定的な収益の確保といった「生き残りを賭けた、事業展開のための会社の本気」が企業理念の実現や「カスタマーファースト」のための社内改革にも同等に必要とされます(会社の本気度)。

「会社の本気」があつてこそ、初めて上司の具体的な判断、指示が、社員一人ひとりの理念実現に向けた行動に具体的に影響を与え(上司の影響度)、自らの業務を通じて顧客や社会への貢献を感じることで、社員一人ひとりの会社への共感が高まり(会社への共感度)、「カスタマーファースト」の徹底と、理念実現のためのパワーが、「全社一丸」で発揮されることになるといえます。

この1年の改革や改善が、なんのための改革や改善だったのか、今一度原点に戻って見つめ直し、トップ自らが、企業理念の実現や社内改革に向けた「会社の本気」を全社に発信されることを期待します。

<ご意見を受けて>

貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

15回を数えた「社会・環境報告書」は、今年から「CSRレポート」と名称を改め、当社の事業活動を通じた社会や環境への活動と貢献への意欲を、広く社会の皆様にご伝える限り分りやすくお伝えすることを主眼に作成しました。

特集において取り上げたEVやプラグインハイブリッドEVの展開は、ご指摘のとおり「本業=社会への貢献」との考えに基づく、当社の夢であり、明日を切り開く中核事業です。今後も継続的に夢を現実にしていく取り組みをお伝えしていきたいと思っております。

また、会社が成長し継続して社会に貢献していくためには、社会の一員としての社員の成長が大切であると考えており、本年度の

レポートの中でも人材育成についていくつかの事例をご紹介させていただきましたが、引き続き人材の育成に取り組んでいきます。

社内改革「カスタマーファースト・プログラム」(CFP)につきましては、これまでの進捗に一定の評価をいただくとともに期待したい点としてご指摘をいただきましたが、経営陣の強いコミットメントのもと継続していくべき活動と認識しており、今後も改革の手を緩めることなく取り組んでいきます。

この度いただいたご意見を今後のCSRの取り組みに活かすとともに、社会の皆様との対話を深めて、さらに当社のCSRを進化させていきたいと思っております。

CSR推進本部 コンプライアンス部長 中林 孝夫



お問い合わせ先
三菱自動車工業株式会社 コンプライアンス部
〒108-8410 東京都港区芝五丁目33番8号
TEL:03-6852-4207 FAX:03-6852-5409

【フォント】
ユニバーサルデザイン
(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの
文字を採用しています。

UD
FONT
by MORISAWA